

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																																						
静岡産業技術専門学校		昭和51年3月30日		佐藤 雅一		〒 420-8537 (住所) 静岡県静岡市葵区宮前町110-11 (電話) 054-261-8222																																						
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																																						
学校法人 静岡理科大学		昭和27年3月31日		杉浦 哲		〒 420-8538 (住所) 静岡県静岡市葵区相生町12-18 (電話) 054-200-3333																																						
分野		認定課程名		認定学科名		専門士																																						
工業		工業専門課程		みらい情報科		高度専門士																																						
学科の目的		クラウドコンピューティングやIoT(Internet of Things)など、次々に新しい技術が登場する情報系分野において、幅広い視野と質の高い情報収集力を持ち、常に新しいことにチャレンジする技術者の育成を目的とする。																																										
認定年月日		平成28年2月19日																																										
修業年限		昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位 数	講義		演習	実習																																					
4 年		昼間	3870	1590		3000	120																																					
生徒総定員		生徒実員		留学生数(生徒実員の内)		専任教員数																																						
100人		116人		0人		4人																																						
学期制度		■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日			成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 60点以上を合格とする。 授業終了時または学期末に試験を行う。																																					
長期休み		■学年始: 4月 1日～4月10日 ■夏 季: 7月20日～8月31日 ■冬 季: 12月14日～1月 7日 ■学年末: 3月 5日～3月31日			卒業・進級 条件		全ての科目に不可(60点未満)がないこと。年間欠課時限数が年間消化時限数の15%を超えないこと。学納金に未納がないこと。																																					
学修支援等		■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 2日以上の連続した欠席者への保護者を含めた個人指導、面談 成績不良見込み者は補講を実施			課外活動		■課外活動の種類 (例)学生自治組織・ボランティア・学園祭等の実行委員会等 企業共同研究、各種コンテスト、競技会への参加。遠足等 ■サークル活動: 有																																					
就職等の 状況※2		■主な就職先、業界等(令和4年度卒業生) (株)SBI新生銀行、(株)SBS情報システム、(株)TOKAIホールディングス、(株)建設システム、三栄ハイテックス(株)、(株)ブイキューブ、横河商事(株)、矢崎総業(株)、アルテリア・ネットワークス(株) ■就職指導内容 少人数制のゼミ形式の就職指導 応募企業ごとのスタイルに合わせた模擬面接の実施 インターンシップへの参加指導 等 ■卒業者数 24 人 ■就職希望者数 24 人 ■就職者数 24 人 ■就職率 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 100 % ■その他 (令和 4 年度卒業者に関する令和5年5月1日時点の情報)			主な学修成果 (資格・検定等) ※3		■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和3年度卒業者に関する令和4年5月1日時点の情報) <table><tr><td>資格・検定名</td><td>種別</td><td>受験者数</td><td>合格者数</td></tr><tr><td>情報処理安全確保支援士</td><td>①</td><td>7人</td><td>4人</td></tr><tr><td>応用情報</td><td>①</td><td>18人</td><td>8人</td></tr><tr><td>基本情報</td><td>①</td><td>24人</td><td>19人</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等		資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	情報処理安全確保支援士	①	7人	4人	応用情報	①	18人	8人	基本情報	①	24人	19人																				
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																																									
情報処理安全確保支援士	①	7人	4人																																									
応用情報	①	18人	8人																																									
基本情報	①	24人	19人																																									
中途退学 の現状		■中途退学者 5 名 令和4年4月1日時点において、在学者117名 (令和4年4月1日入学者を含む) 令和5年3月31日時点において、在学者112名 (令和5年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 体調不良、進路変更 ■中退防止・中退者支援のための取組 担任制による学生の状況把握に努めており、保護者・出身高校との連携・指導とあわせ、学生の退学・休学兆候を早期に発見し、適切な指導を行っている。また、学校カウンセラーを配置し、学生の相談窓口・精神的ケアを行う体制を取っている。			■中退率 4 %																																							
経済的支援 制度		■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 特待生制度あり 特待生: 授業料全額免除 準特待生A: 授業料の50%免除 準特待生B: 授業料の25%免除 準特待生C: 授業料100,000円免除 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																																										

第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価： 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体： 受審年月： 評価結果を掲載した ホームページURL
当該学科の ホームページ URL	URL:https://www.sangi.ac.jp/

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

経済産業省の情報処理技術者試験や各種ベンダ試験の合格を目指す教育カリキュラム・教育時間を基に、情報処理産業界において必要な技術、知識などの企業ニーズを取り入れるため教育課程編成委員会を開催し、企業等の関係者の意見等を加え授業科目及び授業時間を編成している。また、教育内容は業界のニーズにマッチするよう常に見直し、カリキュラム及びシラバスの内容を改善している。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

情報処理業界及び企業ニーズを教育に反映させるため、学校組織内における教育課程編成委員会等の位置付けを「静岡産業技術専門学校 教育課程編成委員会の位置付けに係わる規則」として、またその運営を「静岡産業技術専門学校 教育課程編成委員会等の規則」として規定しており、委員会の意見を教育課程の編成に反映できる体制としている。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年6月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
木田 徳彦	一般社団法人コンピュータソフトウェア協会理事	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	①
土屋 浩一郎	鈴与システムテクノロジー株式会社 部長	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	③
小林 正	株式会社 アドローブ 代表取締役社長	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	③
山本 直哉	株式会社第一システムプロダクト 代表取締役社長	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	③
佐藤 雅一	静岡産業技術専門学校 校長	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	—
前島 理恵子	静岡産業技術専門学校 教務課長補佐	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	—
塩崎 雅基	静岡産業技術専門学校 みらい情報科 学科長	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	—
梅原 孝仁	静岡産業技術専門学校 みらい情報科	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (8月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和4年8月26日 13:00～15:00

第2回 令和5年3月14日 13:00～15:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

DP4を拡充させるため、システム開発演習を実施したため、その経過と結果を報告した。大規模になりすぎているので、スモールスタートで始めることを検討すること。他にも教材はたくさんあるので、利用することを検討。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

学科育成目標の一つであるコンピュータプログラマ・システムエンジニアとしての基礎知識・基礎技術を修得するための実践的教育が可能で、当該企業に所属する方を講師として派遣し、校内において指導が可能な企業を選定している。また機密保持契約等により現場の情報を提供できない企業を除くことも方針に含まれる。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

実践的教育が可能で、当該企業に所属する方より、現場において利用されている言語や端末を利用した実践的なシステム開発演習を行っている。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
情報科学演習	情報システムのプロセスを理解し、モデリングをどのように行うか理解し、成果をまとめ、モデルに対応したプログラムを作成できるようになる。	株式会社ITSC

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

「静岡産業技術専門学校 職員研修規程」を定め、教員の資質、人間性、専門分野における知識・技術の向上を図るための「教職員研修」を、企業等及び研修機関と連携し、育成対象の教員に対し組織的及び計画的に実施している。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	AWS Academyプログラム	連携企業等:	AWS Academy
期間:	令和4年6月27日	対象:	みらい情報科教員
内容	AWS Academy運用について、認定資格取得に向けた運用方法のレクチャー		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	令和4年度教員指導力向上研修	連携企業等:	株式会社舎鐘
期間:	令和4年8月22日	対象:	全教職員
内容	マナー研修		
研修名:	体系的カリキュラム・シラバス作成	連携企業等:	株式会社ウチダ人材開発センター
期間:	令和5年2月28日	対象:	全教員
内容	より学生に分かりやすく効率的に学べるカリキュラム・シラバスを作成する手法を学び、これを用いて設計・開発できるようにする。		
研修名:	メンタルヘルス研修	連携企業等:	フジEAPセンター
期間:	令和5年1月17日	対象:	全教員
内容	メンタルヘルスに関する基本的な兆候と特徴についての講義を受けた		

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	CND(Certified Network Defender)認定ネットワークディフェンダー	連携企業等:	Global Security Experts
期間:	2023年8月7日～8月9日	対象:	みらい情報科教員
内容	ネットワークセキュリティ対策の知識を包括的に学ぶコース、組織のセキュリティについてネットワークのリスクを防止、軽減するスキルを身に付ける。		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	組織開発	連携企業等:	株式会社SNOOPPI creation
期間:	2023/4/28から不定期開催	対象:	教職員
内容	業務整理やプロのコンサルタントとの面談を通じてコーチングスキルを磨き、組織として働きやすい環境を作り出す。		
研修名:	令和5年度教員指導力向上研修	連携企業等:	株式会社舎鐘
期間:	令和5年8月30日	対象:	全教職員
内容	マナー研修		
研修名:	インストラクションスキル講習	連携企業等:	株式会社ウチダ人材開発センター
期間:	令和5年12月	対象:	全教職員
内容	CompTIA CTT+に準拠したスキル基準に沿ってインストラターに共通するスキルについて学ぶ		

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

本校における学校関係者評価は、年度の教育活動をまとめた自己点検評価報告書について外部の学校関係者から意見をいただき、学校教育に反映させることにより、教育活動および学校運営をより良いものに改善することを目的として実施している。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	基準(1) 教育理念、目標
(2)学校運営	基準(7) 学校運営
(3)教育活動	基準(2) 教育活動
(4)学修成果	基準(3) 教育成果
(5)学生支援	基準(4) 学生支援
(6)教育環境	基準(5) 教育環境
(7)学生の受入れ募集	基準(6) 学生の募集と受け入れ
(8)財務	基準(7) 財務
(9)法令等の遵守	基準(7) 法令等の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	基準(8) 社会貢献
(11)国際交流	基準(8) 国際交流

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

施設設備の充実と就職支援でのきめ細やかな対応を可能とする体制づくりについては、現状の維持向上のための取り組みについて賛同をいただいている。教育、就職、生活支援等における質の維持・向上に努めた。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
藤 浪 俊 夫	トヨタカローラ静岡(株)	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	卒業生
塩 谷 剛 弘	(株)アイティエス	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業委員
宮 城 島 章 文	鈴与システムテクノロジー(株)	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業委員
水 林 昌 彦	(株)エイエイピー	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業委員
松 尾 卓 明	(株)松尾鉄工所	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業委員
清 水 幸 男	東静岡クリニック	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業委員
佐 藤 弘 卓	静岡県立科学技術高等学校	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	地域
柏 木 博 州	ファイナンシャルジャパン(株)	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	地域
近 藤 直 子	(社)静岡慈恵会 春日保育園	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業委員
澁 谷 陽 史	(株)ORENDA WORLD	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業委員
遠 藤 正 人	(株)杜建築設計事務所	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.sangi.ac.jp>
公表時期: 令和5年6月30日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校の教育活動及び学校運営について理解を求めるため、県内就職先企業関係者を本校に招き、学校の説明会を実施している。詳細については、学校評価書及び学校情報をホームページで公開していることを伝えている。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校概要、教育理念、教育目標
(2)各学科等の教育	設置コース、専門課程、修業年数、募集定員、学習時間数、入学者数、卒業者数、取得可能資格、主な就職先
(3)教職員	教職員数、組織図、研修
(4)キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育、就職支援
(5)様々な教育活動・教育環境	施設・設備、学校行事、各種コンテスト、大学との連携プロジェクト、選択授業
(6)学生の生活支援	カウンセリング、保護者との連携体制
(7)学生納付金・修学支援	学生納付金、経済的支援措置
(8)学校の財務	資金収支計算書、貸借対照表
(9)学校評価	自己評価・学校関係者評価の結果
(10)国際連携の状況	留学生の受け入れ(受入学科、入学選考方法、出願資格)
(11)その他	その他の教育活動(附帯事業等)

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.sangi.ac.jp>

公表時期: 令和5年6月30日

授業科目等の概要

(工業専門課程みらい情報科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実験・実習・実技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
1	○			コミュニケーション活動Ⅰ	球技大会やハイキングなどの活動のほか企業見学や展示会見学など、通常の教科の学習を超えた範囲の様々な学習活動を行う。	1通	60	2		○		○		○		
2	○			コミュニケーション活動Ⅱ	球技大会やハイキングなどの活動のほか企業見学や展示会見学など、通常の教科の学習を超えた範囲の様々な学習活動を行う。	2通	30	1		○		○		○		
3	○			コミュニケーション活動Ⅲ	球技大会やハイキングなどの活動のほか企業見学や展示会見学など、通常の教科の学習を超えた範囲の様々な学習活動を行う。	3通	60	2		○		○		○		
4	○			コミュニケーション活動Ⅳ	球技大会やハイキングなどの活動のほか企業見学や展示会見学など、通常の教科の学習を超えた範囲の様々な学習活動を行う。	4通	60	2		○		○		○		
5	○			ビジネスアプリケーション	情報リテラシとして、Office系アプリケーションの利用技術を習得し、レポート作成およびプレゼン資料作成の能力を身に着ける。	1後	60	2		○		○			○	
6	○			コンピュータ数学Ⅰ	工学で求められる三角関数、複素数、ベクトルの基礎を学習する。	1後	60	4	○			○		○		
7	○			情報理論Ⅰ	情報理論を学ぶ上で必要となる確率論を学ぶ。その上で、通信路、情報源、情報量の概念を定義する。	1後	30	2	○			○			○	
8	○			コンピュータシステム	ソフトウェア、ハードウェア、インターネットについての基本概念など、情報科学の出発点となる知識を学ぶ。	1通	60	4	○			○			○	
9	○			ネットワーク基礎	多様化、大容量化しているデータの通信に用いられる基礎的な技術内容を習得する。	1後	30	2	○			○			○	
10	○			情報セキュリティ基礎	インターネットの仕組みを理解し、様々な脅威に対する情報セキュリティを学ぶ。自分で日常生活や仕事に活用できるようになることを目指す。	1前	30	2	○			○			○	
11	○			情報基礎理論	様々なデータ構造と、それを取り扱う基本的なアルゴリズムを通して、アルゴリズムの設計や解析のための理論を学習する。	1通	60	4	○			○		○		
12	○			コンピュータテクノロジー	オペレーティングシステムの役割（割り込み、仮想記憶、主記憶など）や、機能の利用技術などを習得する。	1後	30	1		○		○			○	

13	○		データベース基礎	扱うデータの量や質が多様化、複雑化、大規模化してきているため、このようなデータを蓄積、管理し、効率的に利用するための基本概念を学習する。	1前	30	2	○			○			○	
14	○		ITストラテジ演習	伝統的な手法を超える、IT連動を前提にした問題摘出や原因分析を学び、演習を通して問題摘出や、ムダ取り法を身に付ける。	1通	60	2		○		○		○	○	
15	○		ネットワーク演習	ネットワークに関する基本技術や仕組みを学ぶ。具体的にはアナログ通信とディジタル信号、ネットワークの接続技術などについて学ぶ。	1前	30	1		○		○			○	
16	○		プログラム言語 I	C言語で多用される文法と処理の基本的な手続きを学び、プログラム手法を同時に習得する。	1通	120	4		○		○		○	○	
17	○		応用プログラミング I	Java言語を対象として、基本的な知識の理解と、プログラム作成環境の構築、プログラムの全体構造の理解、描画プログラムの作成を通して、基礎的なプログラム力を育成する。	1後	60	2		○		○			○	
18	○		特別講義 I	情報処理試験などの各種検定対策授業を行う。	1通	180	6		○		○		○	○	
19	○		情報科学演習	情報システムのプロセスを理解し、モデリングをどのように行うかを理解し、成果をまとめ、モデルに対応したプログラムを作成できるようになる。	2前	30	1		○		○			○	○
20	○		コンピュータ数学 II	確率統計および線形代数の基礎を学習する。	2前	60	4	○			○		○		
21	○		情報理論 II	有限体と整数論の基礎を学習する。また、確率論を基に、通信路、情報源、情報量の概念を定義する。	2通	30	2	○			○		○	○	
22	○		グラフィックス I	ユークリッド幾何学（平面幾何学）・射影幾何学・解析幾何学についての知識を身に付けることを目的としている。	2前	30	1		○		○			○	
23	○		サーバ構築演習	各自のPCや学内の演習用サーバにLinuxをインストールし、操作演習などを行う。また、LPIC Level1の取得を目指した対策を行う。	2前	60	2		○		○		○		
24	○		デバイス工学 I	情報を電気信号に変えて処理する各種情報処理装置や、それらの信号を伝達する各種通信装置を理解するうえで必須となる基本的な回路形式について学ぶ。	2前	60	2		○		○			○	
25	○		デバイス工学 II	デジタル回路の理解のために、ダイオードやトランジスタからなる、基本ゲート回路の構成について学ぶ。	2後	60	2		○		○		○		
26	○		情報工学 I	アナログ信号のデジタル信号への変換、標本化、量子化、符号化、デジタル変調および復調技術、有線および無線通信システムへの応用などを学ぶ。	2通	60	2		○		○			○	
27	○		情報工学 II	論理を実現するための回路設計法、特に真理値表から論理関数の生成およびその論理関数の簡単化などについて習得する。	2後	60	2		○		○		○		

28	○		応用プログラミングⅡ	GUIプログラム、配列というデータ構造、メソッドの特徴を理解して、これらを用いた基礎的なプログラムが作成できるような学習を行う。	2通	60	2		○		○			○	
29	○		応用プログラミングⅢ	Java言語を用いて正しく動作するプログラムを書けるだけでなく、オブジェクト指向プログラミングの考えに沿ったプログラムを書けることを目指す。	2通	90	3		○		○		○	○	
30	○		情報リテラシー	既存の多くの学問を背景として、人間や社会や組織全体といった広い視野から、深い知識をまとめあげ、創造的に問題を発見して解決できる素養を身に付ける。	2前	60	2		○		○		○		
31	○		特別講義Ⅱ	情報処理試験などの各種検定対策授業を行う。	2通	240	8		○		○		○	○	
32	○		プログラム言語Ⅱ	実用的なプログラムを作成する上で、必要となる技術の習得を中心に、ファイル処理などの新しく学ぶ機能と既知の知識を駆使して、規模の大きいプログラム作成をする。	3後	60	2		○		○		○		
33	○		グラフィックスⅡ	CGの基礎理論について理解することを目的とする。3次元の立体を2次元に表示し、幾何学的課題を作図的に解いてみる。	3後	60	2		○		○		○		
34	○		コンピュータ数学Ⅲ	情報科学を学ぶ学生に必要な微積分の基礎について学習する。計算能力を高め、事象を数学的に考察する能力を培うことを授業の目標とする。	3前	60	2		○		○		○		
35	○		データベース演習	情報管理ツールであるデータベースを学習しながら、情報システムの重要性を学ぶ。	3通	60	2		○		○		○	○	
36	○		デバイス工学Ⅲ	半導体の基礎、半導体デバイス、トランジスタ、CMOS、LSIの作り方、磁気、光学、各種メモリ、コンピュータ周辺機器等について学ぶ。	3後	60	2		○		○			○	
37	○		情報工学Ⅲ	主にルータ、スイッチについて学ぶ。自分でネットワークを構成し、複数ネットワーク間の通信ができるように学習する。	3通	90	3		○		○		○	○	
38	○		開発マネジメント演習	UML、Javaを利用してグループによるシステム開発を実施する。分析・設計・構築・テストまでの一連の作業を行う。	3通	60	2		○		○		○		
39	○		インターンシップ	企業の実際の現場で約1ヶ月間の研修を行う。机上の学習では体験できない、企業の役割や業務の流れ、実践体験を通して学習する。	3通	120	4			○		○	○	○	
40	○		就職活動	社会人として必要な常識、礼儀作法などの基本的知識を学習し活用できるようにする。	3前	30	2	○			○		○		
41	○		特別講座Ⅲ	情報処理試験などの各種検定対策授業を行う。	3通	180	6		○		○			○	
42	○		課題制作演習Ⅰ	2・3年生合同でグループを組み、新しい分野について調査・研究する。年齢や意見の異なる学生とディスカッションすることで、コミュニケーション能力や発想力を高める。	3前	60	2		○		○		○		

43	○		情報と職業	情報産業に携わる職業についてどのような職業があるのかについて理解する。さらに情報化社会の進展と職業の持つ持つ意義を考えられるような職業観と勤労観を考える。	4 前	30	2	○			○		○	○	
44	○		情報通信工学	数理法則と物理原理に関する理論的知識から、情報通信技術の開発や応用に必要な手法に関する知識を学ぶ。	4 後	90	3		○		○		○	○	
45	○		情報理論Ⅲ	複雑なシステムの分析などにおける意思決定を支援し、また意思決定の根拠を他人に説明するためのツールであるORについて学ぶ。	4 前	90	3		○		○		○	○	
46	○		応用プログラミングⅣ	複雑な処理を含んだ大規模なプログラムの作成を行う。コンテナ・レイアウトマネージャ、例外処理、Windowsアプリケーションなどのテーマで構成される。	4 通	60	2		○		○		○		
47	○		コンピュータシミュレーション概論	種々の自然現象や社会現象を数式で表すこと、すなわちモデル化について学び、モデルを用いてシステムの動きをシミュレーションする方法を理解する。	4 後	60	2		○		○		○		
48	○		企業会計	企業は利益を獲得するために経営活動を行い、この活動によって企業財産は絶えず変動する。この企業財産の変動を、記録・計算・整理し、その要因と結果をあきらかにする。	4 通	60	4	○			○			○	
49	○		課題制作演習Ⅱ	大学との共同研究や企業連携によるシステム開発など、より実践的な課題に取り組む。	4 通	90	3		○		○		○	○	
50	○		卒業研究	今まで学んだ知識・技術を総動員し、新規の制作物を研究開発することを目指す。	4 通	240	8		○		○		○	○	
51		○	情報セキュリティⅠ	情報システムに対する脆弱性を評価し、技術面・管理面での有効な対策をするための基礎知識を学ぶ。	1 通	120	4	○			○			○	
52		○	情報セキュリティⅡ	情報システムや組織に対する脆弱性を評価し、技術面・管理面での有効な対策をするための高度な知識を学ぶ。	3 通	60	2	○			○			○	
53		○	ネットワーク演習応用	ネットワークの固有技術からサービス動向まで幅広く精通し、演習を通して目的に適した大規模かつ堅牢なネットワークを構築する知識・技術を身につける。	4 通	120	4		○		○			○	
54		○	海外研修	語学研修や見学を通し、コミュニケーションや各国の文化、社会事情を学ぶ。	4 後	60	2	○		△	○		○		
55		○	英語Ⅰ	英語力を総合的に向上させることを目標とする。語彙の増強、読解力の強化、英語の音声に慣れ親しむことなどを旨とする授業を行う。	1 後	30	2	○			○			○	
56		○	英語Ⅱ	英語Ⅰで学んだ英文法の知識を生かして、この授業では英文の読解を中心に学習する。比較的やさしい英文から始める。	1 後	30	2	○			○			○	
57		○	心理学	人間関係を理解する上での基本的な地平とその解明を学び、それを踏まえて教育、とりわけ授業における教師と生徒との相互作用を解明する仕方を学ぶ。	1 後	30	2	○			○			○	

58		○	スポーツ科学	スポーツを栄養学やスポーツ医学という観点から眺め、その必要性、効果、弊害等を理解し、何らかのスポーツ実践をとおしてQOL改善を目指すようになることを狙いとして展開する。	1 後	30	2	○				○			○	
59		○	英語コミュニケーション	実践的なコミュニケーションを念頭に置いて、英文を正しく組み立てられるようにすることを目標とする。	2 前	30	2	○				○			○	
60		○	法学	法を社会統制の一つとして、生きた社会の関連の中で捉え、法を抽象的でなく、具体的な問題に即して重点的に把握することができる眼を育てることを目標とする。	2 後	30	2	○				○			○	
61		○	英語Ⅲ	英語を通じて、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成するとともに、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりする能力を伸ばす。	3 後	30	2	○				○			○	
62		○	ネットワーク技術Ⅰ	データ、音声、画像などのベースバンド信号をそのまま、または変調してデジタル伝送路により伝送する基本技術の動作原理、応用装置、光通信等について学ぶ。	4 後	90	6	○				○			○	○
63		○	ネットワーク技術Ⅱ	電子回路、自動制御システム、情報通信機器の仕組みや動作原理、情報通信機器の構成要素について学習する。	4 後	90	6	○				○			○	○
64		○	ネットワーク技術Ⅲ	デジタル信号処理の基本概念から学習する。信号のサンプリング・量子化・符号化、線形時不変システム、フーリエ変換の復習などを学習する。	4 前	60	4	○				○			○	
65		○	技術者の人間学	コミュニケーションに焦点をあて、アサーションおよび感情処理を用いて、ストレスをためず人間関係を改善するコミュニケーションの取り方を考える。	4 通	30	2	○				○			○	
66		○	外国事情	語学力の向上と異文化への理解を深める。異文化への理解を深め、国際的な視野と生活文化に対する幅広い知識を身に付ける。	4 後	30	2	○				○			○	
67		○	外国語研修	語学研修や見学を通し、コミュニケーションや各国の文化、社会事情を学ぶ。	4 後	30	2	○			△	○			○	
68		○	教職論	「教職とは何か？」ということ把握すること、つまり教師という職業の概念を十分に理解することを求める。	2 前	30	2	○				○			○	
69		○	教育史	将来教職に就くために必要な教育史上の思想と、制度に関する知識を与え、同時に、教育に関する基本的概念を理解させ、教育を歴史的に捉える訓練を行う。	2 後	30	2	○				○			○	
70		○	教育心理学	教育心理学は、発達・適応・学習・教育評価の4領域から構成されている。それぞれを概観し、その原理を学ぶ。	2 前	30	2	○				○			○	
71		○	教育制度論	教育制度の骨格は法令で定められている。教育制度は、社会教育制度など広範囲に及ぶが、特に教員の教育活動に密接に関連する行政制度、学校制度、運営について学習する。	2 後	30	2	○				○			○	
72		○	情報科教育法1	高等学校普通教科「情報」および専門教科「情報」の教育目標と内容を理解し、情報教育の教科教育法を学び、教員として教壇に立つための基礎力を養う。	3 通	30	2	○				○			○	

73	○	情報科教育法2	情報化教育法に続いて、文書の構造についての基本的な考え方と情報モラルについて、その取扱いや指導法を考え、授業設計の成果としての指導案の記述方法を学ぶ。	3通	30	2	○			○			○	
74	○	特別活動の指導法	特別活動の教育課程における位置づけから、具体的内容の事例を把握し、それに即した指導方法を身に付け、児童・生徒の活動への適切な支援ができるように学習する。	3前	30	2	○			○			○	
75	○	教育の方法と技術	何かを教えるための方法をどのように計画し、材料をどのように準備し、成功したかをどのように確かめるか、授業デザインの基礎的な内容について、体系的に学習する。	3前	30	2	○			○			○	
76	○	生徒指導論・進路指導論	今日の子供たちの実態、子供たちをとりまく環境状況から、生徒指導・進路指導の目的と課題を捉え直すとともに、生徒指導・進路指導の基礎理論と指導方法について知識・理解を深める。	3後	30	2	○			○			○	
77	○	教育相談	「学校での教育相談とは何か？」その実践の様子を理解する。また、教育相談を実践する上で不可欠なカウンセリング・臨床心理学の基礎を学ぶ。	3前	30	2	○			○			○	
78	○	総合演習	教職カルテと教育実習日誌に基づいて受講者各自がこれまでに獲得した指導性や能力と弱点に基づいた課題研究を作成し、特に弱点を克服するための取り組みについて研究発表する。	4通	教育実習	2			○		○	○	○	
79	○	教育実習指導	教育実習の事前指導として、実習生としての学力をつける方法を明らかにし、実習に必要な心構えや基礎知識を学ぶとともに、授業実践に必要なオリエンテーションを行う。	4通	教育実習	1	○				○	○	○	
80	○	教育実習	教職課程の総仕上げとして、実習校における「教師」としての実地体験を通じて、教師に必要な知識や技能などを学ぶ。	4通	教育実習	2			○		○	○	○	
合計				80	科目	4710(207) 単位 (単位時間)								

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：	全科目の成績評価において不可の評価(評価点60点未満)がなく、年間出席時限数が年間消化時限数の85%以上であり学納金未納でないこと。	1 学年の学期区分	2 期
履修方法：	卒業条件を満たさない場合は、当該学年カリキュラムをすべて再履修しなければならない	1 学期の授業期間	16 週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																																												
静岡産業技術専門学校		昭和51年3月30日		佐藤 雅一		〒 420-8537 (住所) 静岡県静岡市葵区宮前町110-11 (電話) 054-261-8222																																												
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																																												
学校法人 静岡理工科大学		昭和27年3月31日		杉浦 哲		〒 420-8538 (住所) 静岡県静岡市葵区相生町12-18 (電話) 054-200-3333																																												
分野	認定課程名		認定学科名			専門士		高度専門士																																										
工業	工業専門課程		コンピュータ科			平成7年文部科学省告示7号		-																																										
学科の目的		IT技術が浸透している現在の業務において、情報システムを効率よく構築できる能力や、各種ビジネスシーンでIT技術を駆使して業務を遂行できる能力が求められる。他ではこれらの能力を持った人材育成を目的とする。																																																
認定年月日		平成29年2月28日																																																
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義		演習	実習	実験	実技																																										
	2 年 昼間	2040	870		2190	-	-	-																																										
生徒総定員		生徒実員		留学生数(生徒実員の内)		専任教員数		兼任教員数																																										
80人		174人		3人		6人		21人																																										
学期制度		■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日			成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 60点以上を合格とする。 授業終了時または学期末に試験を行う。																																											
長期休み		■学年始: 4月 1日～4月10日 ■夏 季: 7月20日～8月31日 ■冬 季:12月14日～1月 7日 ■学年末: 3月 5日～3月31日			卒業・進級条件		全ての科目に不可(60点未満)がないこと。年間欠課時限数が年間消化時限数の15%を超えないこと。学納金に未納がないこと。																																											
学修支援等		■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 2日以上連続した欠席者への保護者を含めた個人指導、面談 成績不良見込み者は補講を実施			課外活動		■課外活動の種類 (例)学生自治組織・ボランティア・学園祭等の実行委員会等 各種コンテスト、競技会への参加、遠足等 ■サークル活動: 無																																											
就職等の状況※2		■主な就職先・業界等(令和4年度卒業生) (株)TOKAIホールディングス、清水総合コンピュータサービス(株)、日本SE(株)、富士ソフト(株)、静岡日野自動車(株)、(株)フューチャーイン ■就職指導内容 少人数のゼミ形式 応募企業ごとのスタイルに合わせた模擬面接実施 インターンシップへの参加指導等 ■卒業生数 63 人 ■就職希望者数 63 人 ■就職者数 63 人 ■就職率 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 100 % ■その他 (令和 4 年度卒業者に関する令和5年5月1日時点の情報)			主な学修成果(資格・検定等)※3		■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和3年度卒業者に関する令和4年5月1日時点の情報) <table><tr><th>資格・検定名</th><th>種別</th><th>受験者数</th><th>合格者数</th></tr><tr><td>基本情報技術者試験</td><td>①</td><td>64人</td><td>20人</td></tr><tr><td>応用情報技術者試験</td><td>①</td><td>20人</td><td>2人</td></tr><tr><td>ITパスポート試験</td><td>①</td><td>20人</td><td>3人</td></tr><tr><td>〇言語プログラミング能力認定試験3級</td><td>③</td><td>64人</td><td>38人</td></tr><tr><td>SEA/J CSBM</td><td>③</td><td>84人</td><td>28人</td></tr><tr><td>FP3級</td><td>①</td><td>20人</td><td>9人</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等 MBSDセキュリティコンテスト入賞 しずおかビジネスプランコンテスト 奨励賞受賞				資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	基本情報技術者試験	①	64人	20人	応用情報技術者試験	①	20人	2人	ITパスポート試験	①	20人	3人	〇言語プログラミング能力認定試験3級	③	64人	38人	SEA/J CSBM	③	84人	28人	FP3級	①	20人	9人												
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																																															
基本情報技術者試験	①	64人	20人																																															
応用情報技術者試験	①	20人	2人																																															
ITパスポート試験	①	20人	3人																																															
〇言語プログラミング能力認定試験3級	③	64人	38人																																															
SEA/J CSBM	③	84人	28人																																															
FP3級	①	20人	9人																																															
中途退学の現状		■中途退学者 3 名 令和4年4月1日時点において、在学者151名(令和4年4月1日入学者を含む) 令和5年3月31日時点において、在学者147名(令和5年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 進路変更、学業不振 ■中退防止・中退者支援のための取組 担任制による学生の状況把握に努めており、保護者・出身高校との連携・指導とあわせ、学生の退学・休学兆候を早期に発見し、適切な指導を行っている。また、学校カウンセラーを配置し、学生の相談窓口・精神的ケアを行う体制を取っている。			■中退率 2 %																																													
経済的支援制度		■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 特待生制度あり 特待生:授業料全額免除 準特待生A:授業料の50%免除 準特待生B:授業料の25%免除 準特待生C:授業料100,000円免除 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																																																
第三者による学校評価		■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載したホームページURL																																																

当該学科の ホームページ URL	URL: https://www.sangi.ac.jp/
------------------------	--

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

経済産業省の情報処理技術者試験や各種ベンダー試験の合格を目指す教育カリキュラム・教育時間を基に、情報処理産業界において必要な技術、知識などの企業ニーズを取り入れるため教育課程編成委員会を開催し、企業等の関係者の意見を加え授業科目及び授業時間を編成している。また、教育内容は業界のニーズにマッチするよう常に見直しを行っている。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

情報処理業界及び企業ニーズを教育に反映させるため、学校組織内における教育課程編成委員会等の位置付けを「静岡産業技術専門学校 教育課程編成委員会の位置付けに係わる規則」として、またその運営を「静岡産業技術専門学校 教育課程編成委員会等の規則」として規定しており、委員会の意見を教育課程の編成に反映できる体制としている。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年6月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
木田 徳彦	一般社団法人コンピュータソフトウェア協会	令和5年2月1日～ 令和6年1月31日(1年)	①
桜井 俊秀	株式会社富士フォーチュン	令和5年2月1日～ 令和6年1月31日(1年)	①
樽井 勉	株式会社スターランド	令和5年2月1日～ 令和6年1月31日(1年)	③
山本 直哉	株式会社第一システムプロダクト	令和5年2月1日～ 令和6年1月31日(1年)	③

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「－」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 8月、3月

(開催日時(実績))

第1回 令和4年8月26日 10:00～12:00

第2回 令和5年3月14日 10:00～12:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

- ・ハッカソンの取り組みは良いと感じる。
- ・専門学校を卒業するからには基本情報処理試験は取得して欲しい。
- ・求められるレベルは、プログラミングをしてアプリを作って充実感をもって社会に出る、そこまでやる必要があるのではないかと
- ・ITパスポートについては、受験者数が増加し、合格率も高いが受験者の多くが社会人である。学生は範囲の広いビジネス部分の知識がない、そこで苦戦している。セキュリティマネジメント試験の方が範囲が絞られるため資格を取得しやすいのではないか。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

ビックデータ解析に代表されるように、現代のIT業界においては膨大なデータの効率的な取り扱いが求められる。多種多様なデータを取り扱い、それをどのように活用するかが実践的なデータを活用して分析する。かつIT業界での就労に必要な実践的かつ専門的なデータ処理や統計に関する技術、知識を提供できる企業を選定している。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

仮想企業において日々発生するデータを収集活用し、現状分析や営業戦略の立案を行う。分析結果報告書や提案書としてまとめ、それをプレゼンテーションする。連携企業の講師と学科教員から講評をもらう。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
特別講義Ⅱ	情報技術教育の開発やコンサルティングを行っている株式会社インフォテック・サーブから提供された様々な業務データを適切な方法で分析し、現状や課題を把握する演習を行う。演習を行う中で、情報共有スキルを習得する。分析した結果と経費削減策、売上向上策などの改善提案のプレゼンテーションを行う。	株式会社インフォテック・サーブ

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

「静岡産業技術専門学校 職員研修規程」を定め、教員の資質、人間性、専門分野における知識・技術の向上を図るための「教職員研修」を、企業等及び研修機関と連携し、育成対象の教員に対し組織的及び計画的に実施している。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	能動的学修(アクティブ・ラーニング)研修	連携企業等:	職業教育・キャリア教育財団
期間:	令和4年9月5日, 6日	対象:	対象:プログラムコース教員
内容	アクティブ・ラーニングを通して学びをより深層化する技術を学ぶ		
研修名:	CompTIA人材育成サミット2023	連携企業等:	CompTIA 日本支局
期間:	令和5年1月27日	対象:	対象:プログラムコース教員
内容	リスキリング/アップスキリングで実現する未来につながる人材基盤構築		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	令和4年度教員指導力向上研修	連携企業等:	株式会社舎鐘
期間:	令和4年8月22日	対象:	対象:全教職員
内容	マナー研修		
研修名:	体系的カリキュラム・シラバス作成	連携企業等:	株式会社ウチダ人材開発センター
期間:	令和5年2月28日	対象:	対象:全教員
内容	より学生に分かりやすく効率的に学べるカリキュラム・シラバスを作成する手法を学び、これを用いて設計・開発できるようにする。		

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	CompTIA人材育成サミット	連携企業等:	CompTIA 日本支局
期間:	令和6年11月	対象:	対象:コンピュータ科教員
内容	実例を交えて人材育成を学ぶ		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	令和5年度教員指導力向上研修	連携企業等:	株式会社舎鐘
期間:	令和5年8月30日	対象:	対象:全教職員
内容	マナー研修		
研修名:	インストラクションスキル講習	連携企業等:	株式会社ウチダ人材開発センター
期間:	令和5年12月	対象:	対象:全教職員
内容	CompTIA CTT+に準拠したスキル基準に沿ってインストラターに共通するスキルについて学ぶ		

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

本校における学校関係者評価は、年度の教育活動をまとめた自己点検評価報告書について外部の学校関係者から意見をいただき、学校教育に反映させることにより、教育活動及び学校運営をより良いものに改善することを目的として実施している。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	基準(1) 教育理念、目標
(2)学校運営	基準(7) 学校運営
(3)教育活動	基準(2) 教育活動
(4)学修成果	基準(3) 教育成果
(5)学生支援	基準(4) 学生支援
(6)教育環境	基準(5) 教育環境
(7)学生の受入れ募集	基準(6) 学生の募集と受け入れ
(8)財務	基準(7) 財務
(9)法令等の遵守	基準(7) 法令等の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	基準(8) 社会貢献
(11)国際交流	基準(8) 国際交流

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

施設設備の充実と就職支援でのきめ細やかな対応を可能とする体制づくりについては現状の維持向上のための取り組みについて賛同をいただいている。教育、就職、生活支援等における質の維持、向上に努めた。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
藤 浪 俊 夫	トヨタカローラ静岡(株)	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	卒業生
塩 谷 剛 弘	(株)アイティエス	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業委員
宮 城 島 章 文	鈴与システムテクノロジー(株)	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業委員
水 林 昌 彦	(株)エイエイピー	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業委員
松 尾 卓 明	(株)松尾鉄工所	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業委員
清 水 幸 男	東静岡クリニック	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業委員
佐 藤 弘 卓	静岡県立科学技術高等学校	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	地域
柏 木 博 州	ファイナンシャルジャパン(株)	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	地域
近 藤 直 子	(社)静岡慈恵会 春日保育園	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業委員
榎 本 和 生	(株)ORENDA WORLD	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業委員
遠 藤 正 人	(株)杜建築設計事務所	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <http://www.sangi.ac.jp>

公表時期: 令和5年6月30日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校の教育活動及び学校運営について理解を求めるため、県内就職先企業関係者を本校に招き、学校の説明会を実施している。詳細については、学校評価書及び学校情報をホームページで公開していることを伝えている。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校概要、教育理念、教育目標
(2)各学科等の教育	設置コース、専門課程、修業年数、募集定員、学習時間数、入学者数、
(3)教職員	教職員数、組織図、研修
(4)キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育、就職支援
(5)様々な教育活動・教育環境	施設・設備、学校行事、各種コンテスト、大学との連携プロジェクト、選択
(6)学生の生活支援	カウンセリング、保護者との連携体制
(7)学生納付金・修学支援	学生納付金、経済的支援措置
(8)学校の財務	資金収支計算書、貸借対照表
(9)学校評価	自己評価・学校関係者評価の結果
(10)国際連携の状況	留学生の受け入れ(受入学科、入学選考方法、出願資格)
(11)その他	その他の教育活動(附帯事業等)

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <http://www.sangi.ac.jp>

公表時期: 令和5年6月30日

授業科目等の概要

(工業専門課程コンピュータ科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企 業 等 と の 連 携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
1	○			コミュニケーション活動Ⅰ	有意義な学生生活を過ごすために、始業式、オリエンテーション、終業式、防災訓練、球技大会、ハイキング、ビジネスショー見学等をとおして、見聞を広げ、協調性を身につける。	1 通	60	2		○		○		○		
2	○			コミュニケーション活動Ⅱ	有意義な学生生活を過ごすために、始業式、終業式、防災訓練、球技大会、ハイキング、ビジネスショー見学等をとおして、見聞を広げ、協調性を身につける。また修学旅行を実施する。	2 通	90	3		○		○		○		
3	○			キャリアサポート	将来社会人として活動していくために必要な、自己分析および改善、対人能力など様々なヒューマンスキルの学習や、履歴書、自己PRの書き方などについて学ぶ。	1 後	30	1		○		○			○	
4	○			就職指導	校内企業ガイダンスや就職ガイダンスへの参加や、一般常識や面接対策を行うことで、希望する企業への内定を勝ち取るために、実践的な就職活動を行う。	2 前	30	1		○		○		○	○	
5	○			コミュニケーション技法	相手に情報を伝えるための、効果的な表現技術を学習する。さらにプレゼンテーションツールを活用して、実践的に視覚的なプレゼンテーションを学習する。	1 後	30	1		○		○			○	
6	○			ビジネスマナー	社会人として必要な企業常識、礼儀作法、ビジネス文書の書き方などの基本的知識を学習し、実務能力にまで高めることを目標とする。また、履歴書作成や面接練習なども授業に取り入れる。	1 後	30	2	○			○			○	
7	○			Officeアプリケーション基礎	パソコンのリテラシー教育として、ワープロ・表計算の基礎を学習する。実際にワープロソフト、表計算ソフトを用い、様々なビジネスシーンで必要とされるビジネス文書を作成できるスキルを養う。	1 前	60	2		○		○		○		
8	○			情報基礎理論	情報及び情報処理の基礎を学ぶ。特に2進数、8進数、16進数の取り扱いや基数変換をはじめ、コンピュータの五大装置や文字コードなど、コンピュータの基礎を学習する。	1 前	30	2	○			○		○		
9	○			コンピュータシステム	コンピュータ利用者の立場に立ち、ソフトウェアとハードウェアのについて、また、インターネットについての基本的な概念など、情報科学の出発点となる知識について学ぶ。	1 前	60	4	○			○			○	
10	○			データベース基礎	関係データベースを中心に、データモデルとデータベースシステムの基本概念を理解し、データ設計（正規化）やデータ操作（SQL）、データ管理の原則と方法を学習する。	1 前	30	2	○			○			○	
11	○			ネットワーク基礎	通信ネットワークの発展に伴い、文字、音声、画像などのデータをやり取りするデータ通信が盛んに行われている。データ通信に用いられる基礎的な技術内容を学習する。	1 前	30	2	○			○			○	
12	○			システム開発基礎	コンピュータシステムを構築する上で必要となる設計図を描く学習をする。システムをとりまく環境、設計に関する基礎知識や最新知識を学ぶとともにシステム開発の手段、方法を学習する。	1 前	30	2	○			○			○	

13	○		コンピュータテクノロジー	情報分野を学ぶ者にとって、実際のコンピュータ製品を理解することは重要なことである。授業では、C o m p T I A S t r a t a試験を前提とした、コンピュータの基礎知識を学習する。	1 後	60	4	○			○		○		
14	○		ホームページ制作演習	ホームページを構築するために用いられるHTMLとCSSについて学習する。タグと呼ばれる文法を学び、ホームページ作成に必要な知識を習得する。	1 後	30	1		○		○			○	
15	○		情報セキュリティ	インターネットの仕組みを理解し、様々な脅威に対する情報セキュリティを学習する。具体的には、LANとインターネット、プロトコル、ネットワーク機器、情報セキュリティなどについて理解をする。	1 通	90	6	○			○			○	
16	○		IT戦略	情報戦略、情報マネジメント分野を学習する。情報処理の技術は年々進化しているが、一方で変わらず活用される経営分析および意思決定支援分野がある。情報技術を学ぶものにとって必須な知識を学ぶ。	1 前	30	2	○			○			○	
17	○		卒業研究	2年間の学習成果をまとめるための、総合的な研究を行う。各種開発ツールを駆使した、システム開発・マルチメディアソフト・ネットワーク対応ソフトを制作し、研究レポートにまとめ、作品発表会を行う。	2 後	240	8		○		○			○	
18	○		特別講義Ⅰ	各種検定試験に向け、対策授業を行う。通常の授業では補うことのできない応用技術や、過去問題を通して合格するための受験対策を行う。	1 後	30	2		○		○			○	
19	○		特別講義Ⅱ	マジックソフトウェア社が提供する、ビジネスソフトウェア作成ツールを用いた業務システムの作成演習を行う。企業と連携し、より実践的で効率のよい開発スキルを養う。	2 前	30	2		○		○			○	○
20		○	アルゴリズム	データ構造とアルゴリズムについて学習する。フローチャートの作成やトレース、よりプログラムに近い疑似言語を学習する。基本情報技術者試験に必要なアルゴリズム分野を学習する。	1 前	60	4	○			○			○	
21		○	プログラム言語Ⅰ	マイクロソフト社製のプログラム言語を用いて、プログラミングの学習を行う。文法の理解から始め、Windowsのプログラミングとはどのようなものなのかを理解しながら学習する。	1 後	120	4		○		○			○	
22		○	プログラム言語Ⅱ	オブジェクト指向言語であるJava言語を学習する。IT業界において、普及率が高く必須スキルである。プログラミングを中心に、文法や様々なクラスの使い方を学習していく。	2 前	90	3		○		○			○	
23		○	プログラム言語Ⅲ	WEBプログラミング言語であるPHP言語を学習する。PHP言語はWebサイトで数多く使用され、ショッピングサイトなどを構築できる。学習を通してWEBプログラミングに対する理解を深める。	2 後	60	2		○		○			○	
24		○	プログラム言語Ⅳ	新技術動向を踏まえたプログラムの学習を行う。Androidを用いたアプリ制作が基本だが、インターネット系クラウド技術、WindowsやLinuxなどを前提としたプログラムの学習を行う。	2 後	60	2		○		○			○	○
25		○	ビジネスアプリケーション	特別講義Ⅱよりも実践的かつ応用的な技術を活用したシステム構築をおこなう。また作成した成果物は、発表会にてプレゼンテーションをおこない成果を共有する。	2 前	90	3		○		○			○	
26		○	システム開発演習	システムの設計演習等をグループ単位で行い、連携のために必要なディスカッション、共同設計を体験することで、将来エンジニアとなるために必要な経験を積み重ねる。	1 後	30	1		○		○			○	
27		○	情報処理試験対策	国家資格として位置づけられる、基本情報技術者試験、応用技術者試験の合格に向けた、受験対策授業を行う。	1 後	150	5		○		○			○	○

28		○	資格取得講座Ⅰ (選択A)	IT業界が掲げる3大技術（プログラミング、ネットワーク、データベース）に対する資格取得のための学習をする。	1 後	30	2	○			○		○		
29		○	資格取得講座Ⅱ (選択A)	国家資格として位置づけられる、基本情報技術者試験、応用技術者試験、高度スペシャリスト試験の合格に向けた、受験対策授業や、各種ベンダ試験に備えた対策授業を行う。	2 通	30	2	○			○		○		
30		○	工事担任者試験	ネットワーク基礎で学習した応用として、施設内でのネットワーク配線のしくみ、電気や関連法規について学習し、工事担任者試験合格を目指す。	2 前	60	4	○			○			○	
31		○	データベース応用	データベースをより実践的に理解するための学習を行う。オラクル社が提供する教育連携カリキュラムであり、OracleMasterBronzeと呼ばれる認定レベルに対応する授業を展開する。	2 後	60	2		○		○		○		
32		○	ネットワーク応用	小規模LAN構築技術の基礎を学習する。シスコ社が提供する技術者認定制度の学習カリキュラムであり、CCENTと呼ばれる認定レベルに対応する授業を展開する。	1 後	60	2		○		○		○		
33		○	システムアーキテクト演習	システム開発手法について演習を通して学ぶ。オブジェクト指向型システム開発方法として、UMLについての理解を深め、オブジェクト指向型言語との関連を学習する。	2 前	60	2		○		○			○	○
34		○	サーバ構築演習	Webサーバ、メールサーバ、DNSサーバなど、インターネットを支えているTCP/IP系のサーバ構築を学習する。LinuxやWindowsを利用してサーバ構築の方法を学習する。	2 前	60	2		○		○		○		
35		○	キャリアデザイン	就職を意識し、将来就きたいと考えている仕事について考えるための情報収集をし、1人1人個別にカウンセリングを行い、キャリア形成に結び付ける。	1 後	30	1		○		○			○	
36		○	コミュニケーションスキル	コミュニケーションは人間の心が基本となる行動である。この「心」を客観的に解明し学ぶことを目標とする。自分自身を客観的に見つめなおし自己理解を図るとともに、他者に対する理解を深めていく。	2 前	30	1		○		○			○	
37		○	セクレタリー講座	対人関係をスムーズに築くための心構え、接遇の基本を理解する。社会人として必要な正しい言葉遣いやマナーを身に付ける。秘書検定3級合格を目標に学習する。	1 後	90	6	○			○		○		
38		○	Officeアプリケーション活用Ⅰ	世界標準であるオフィスソフトの中で、Word、Excelについてより多くの機能を学習する。マイクロソフトオフィススペシャリスト試験（Word、Excel）合格を目指す。	1 後	150	5		○		○			○	
39		○	Officeアプリケーション活用Ⅱ	世界標準であるオフィスソフトの中で、PowerPoint、Accessについてより多くの機能を学習する。マイクロソフトオフィススペシャリスト試験（PowerPoint、Access）合格を目指す。	2 前	120	4		○		○			○	
40		○	アプリケーション応用	より実務に即したビジネスシーンにおける、社内文書や業務集計表など、Officeを活用して、短時間で効率よく作成するスキルを学習する。	2 後	60	2		○		○		○		
41		○	VBA入門	職場において、即戦力として表計算ソフトを使いこなすことが出来るよう表計算ソフトの応用的技術を身につける。簡易プログラムや、マクロについて学習する。	2 後	60	2		○		○		○		
42		○	クラウドアプリ入門	インターネットを通して提供される様々なサービスを、実際に利活用するための方法を学習する。スケジュール管理や情報共有など、Googleアプリケーションについて理解を深める。	2 前	30	1		○		○		○		

[illegible]

(留意事項)

2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																																															
静岡産業技術専門学校		昭和51年3月30日		佐藤 雅一		〒 420-8537 (住所) 静岡県静岡市葵区宮前町110-11 (電話) 054-261-8222																																															
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																																															
学校法人 静岡理科大学		昭和27年3月31日		杉浦 哲		〒 420-8538 (住所) 静岡県静岡市葵区相生町12-18 (電話) 054-200-3333																																															
分野		認定課程名		認定学科名		専門士		高度専門士																																													
商業実務		商業実務専門課程		医療事務科		平成25年文部科学省 告示第3号		—																																													
学科の目的		幅広い年齢層の患者に合わせ、相手の立場に立って対応できるよう思いやりの心を育てるため、専門知識＋αとして、徹底したマナー教育・心理学等から医療現場に働く者としての在り方、考え方を踏まえたITに強い医療事務員の育成を目的とする。																																																			
認定年月日		平成28年2月19日																																																			
修業年限		昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義		演習		実習		実験		実技																																									
2 年		昼間	2080	990		1000		90		—		—																																									
生徒総定員		生徒実員		留学生数(生徒実員の内)		専任教員数		兼任教員数		総教員数																																											
40人		55人		0人		3人		12人		15人																																											
学期制度		■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日				成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 60点以上を合格とする。 授業終了時または学期末に試験を行う。																																													
長期休み		■学年始: 4月 1日～4月10日 ■夏 季: 7月20日～8月31日 ■冬 季:12月14日～1月 7日 ■学年末: 3月 5日～3月31日				卒業・進級 条件		全ての科目に不可(60点未満)がないこと。年間欠課時限数が年間消化時限数の15%を超えないこと。学納金に未納がないこと。																																													
学修支援等		■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 2日以上の連続した欠席者への保護者を含めた個人指導、面談 成績不良見込み者は補講を実施				課外活動		■課外活動の種類 (例)学生自治組織・ボランティア・学園祭等の実行委員会等 医療機関実習・見学。遠足等。 ■サークル活動: 有																																													
就職等の 状況※2		■主な就職先、業界等(令和4年度卒業生) 病院、診療所、調剤薬局 ■就職指導内容 少人数制のゼミ形式の就職指導 応募企業ごとのスタイルに合わせた模擬面接の実施 インターンシップへの参加指導 等 ■卒業者数 25 人 ■就職希望者数 23 人 ■就職者数 23 人 ■就職率 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 92.3 % ■その他 ・自己就職数: 2人 (令和 4 年度卒業者に関する令和5年5月1日時点の情報)				主な学修成果 (資格・検定等) ※3		■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和3年度卒業者に関する令和4年5月1日時点の情報) <table><tr><th>資格・検定名</th><th>種別</th><th>受験者数</th><th>合格者数</th></tr><tr><td>診療報酬請求事務能力検定(医師)</td><td>③</td><td>25人</td><td>18人</td></tr><tr><td>電子カルテ実技検定</td><td>③</td><td>26人</td><td>26人</td></tr><tr><td>医師事務作業補助技能認定試験</td><td>③</td><td>25人</td><td>24人</td></tr><tr><td>調剤事務検定試験</td><td>③</td><td>29人</td><td>29人</td></tr><tr><td>医療秘書技能検定試験</td><td>③</td><td>29人</td><td>26人</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等						資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	診療報酬請求事務能力検定(医師)	③	25人	18人	電子カルテ実技検定	③	26人	26人	医師事務作業補助技能認定試験	③	25人	24人	調剤事務検定試験	③	29人	29人	医療秘書技能検定試験	③	29人	26人																
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																																																		
診療報酬請求事務能力検定(医師)	③	25人	18人																																																		
電子カルテ実技検定	③	26人	26人																																																		
医師事務作業補助技能認定試験	③	25人	24人																																																		
調剤事務検定試験	③	29人	29人																																																		
医療秘書技能検定試験	③	29人	26人																																																		
中途退学 の現状		■中途退学者 4 名 令和4年4月1日時点において、在学者58名 (令和4年4月1日入学者を含む) 令和5年3月31日時点において、在学者54名 (令和5年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 進路変更 ■中退防止・中退者支援のための取組 担任制による学生の状況把握に努めており、保護者・出身高校との連携・指導とあわせ、学生の退学・休学兆候を早期に発見し、適切な指導を行っている。また、学校カウンセラーを配置し、学生の相談窓口・精神的ケアを行う体制を取っている。				■中退率 7 %																																															
経済的支援 制度		■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 特待生制度あり 特待生:授業料全額免除 準特待生A:授業料の50%免除 準特待生B:授業料の25%免除 準特待生C:授業料100,000円免除 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																																																			
第三者による 学校評価		■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載した ホームページURL																																																			

当該学科の ホームページ URL	URL: https://www.sangi.ac.jp/
------------------------	--

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

(公財)日本医療保険事務協会主催の診療報酬請求事務能力認定試験をはじめとする医療系資格の合格を目指す教育カリキュラム・教育時間を基に、医療事務業界において必要な知識、技能等の業界のニーズを取り入れるため教育課程編成委員会を開催し、企業等の関係者の意見等を踏まえ授業科目及び授業時間を編成している。教育内容は業界のニーズにマッチするよう常に見直し、カリキュラム及びシラバスの内容を改善している。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

医療事務業界及び企業ニーズを教育に反映させるため、学校組織内における教育課程編成委員会等の位置付けを「静岡産業技術専門学校 教育課程編成委員会の位置付けに係わる規則」として、またその運営を「静岡産業技術専門学校 教育課程編成委員会等の規則」として規定しており、委員会の意見を教育課程の編成に反映できる体制としている。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年6月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
水口 錠二	一般社団法人日本医療報酬調査会 理事長	令和5年2月1日～令和6年1月31日(1年)	①
中川 良一	医療法人社団依IVFクリニック 理事	令和5年2月1日～令和6年1月31日(1年)	③
新山 里実	公益財団法人静岡県予防医学協会 事務管理課主任	令和5年2月1日～令和6年1月31日(1年)	③

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「一」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (8月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和4年8月30日 14:00～15:30

第2回 令和5年3月17日 14:00～16:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

カリキュラム改正に関わる専門科目・一般科目のバランスや科目名の見直し。本校特異的分野科目についての提案。将来に向けて改正案の検討。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

地域に密着した医療現場であって、生徒の実習受け入れ実績がある病院・医院を優先して選定している。また、実習の受け入れに当たり学習の一環である旨を理解し、指導体制が明確な医療機関であることも選定の方針としている。学生個々の居住地域に配慮し、就職活動地域となる医療機関を選定することにも配慮している。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

授業科目の担当教員と受け入れ医療機関の担当者にて、実習前に実習スケジュールや実習内容の打ち合わせを行い学生の学習成果である実習評価表の項目を確認。実習期間中は、各医療機関を1回巡回し、学生の学習状況を直接確認し、実習担当者との情報交換を行う。実習終了時には、実習担当者からの実習評価表と事後に作成する報告書にて、担当教員が成績評価を行う。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等
病院実習	医療現場の協力を得て、今後の医療医務員を育成することを目的に実施。医療現場の一端に触れることで、学校での学習がどのように活用・展開されているか実体験し、知識の定着と今後の学習における動機付けを行う。	静岡徳洲会病院、榛原総合病院、岡本石井病院、富士整形外科病院、いりえ耳鼻咽喉科、さいとう眼科医院、ひかり歯科 等
実践介護講座	高齢者の疾患や心理基本的ケア、福祉用具など介助・介護で求められる知識やソーシャルワーカー、介護士、看護師、理学療法士等の実体験等から実習前知識を習得。	医療法人社団アール・アンド・オー
実践介護実習	身体の不自由な人や高齢者に対する介助・介護方法で求められる技能を、実際の施設で実体験し習得する。	医療法人社団アール・アンド・オー

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

「静岡産業技術専門学校 職員研修規程」を定め、教員の資質、人間性、専門分野における知識・技術の向上を図るための「教職員研修」を、企業等及び研修機関と連携し、育成対象の教員に対し組織的及び計画的に実施している。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	2022年度教員研修会	連携企業等:	一般社団法人医療秘書教育全国協議会
期間:	令和4年8月22日～9月15日(オンデマンド)	対象:	科目担当
内容	医事コン検定指導法、医療・福祉関連法規指導法		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	令和4年度教員指導力向上研修	連携企業等:	株式会社舎鐘
期間:	令和4年8月22日	対象:	全教職員
内容	マナー研修		
研修名:	体系的カリキュラム・シラバス作成	連携企業等:	株式会社ウチダ人材開発センター
期間:	令和5年2月28日	対象:	全教員
内容	より学生に分かりやすく効率的に学べるカリキュラム・シラバスを作成する手法を学び、これを用いて設計・開発できるようにする。		
研修名:	メンタルヘルス研修	連携企業等:	フジEAPセンター
期間:	令和5年1月17日	対象:	全教員
内容	メンタルヘルスに関する基本的な兆候と特徴についての講義を受けた		

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	医事コン検定指導法	連携企業等:	一般社団法人医療秘書教育全国協議会
期間:	令和5年10月	対象:	科目担当
内容	医事コンピュータ技能検定、電子カルテ実技検定の実技演習と指導法について		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	組織開発	連携企業等:	株式会社SNOOPPI creation
期間:	2023/4/28から不定期開催	対象:	教職員
内容	業務整理やプロのコンサルタントとの面談を通じてコーチングスキルを磨き、組織として働きやすい環境を作り出す。		
研修名:	令和5年度教員指導力向上研修	連携企業等:	株式会社舎鐘
期間:	令和5年8月30日	対象:	全教職員
内容	マナー研修		

研修名:	インストラクションスキル講習	連携企業等:	株式会社ウチダ人材開発センター
期間:	令和5年12月	対象:	全教職員
内容:	CompTIA CTT+に準拠したスキル基準に沿ってインストラターに共通するスキルについて学ぶ		

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針
本校における学校関係者評価は、年度の教育活動をまとめた自己点検評価報告書について外部の学校関係者から意見をいただき、学校教育に反映させることにより、教育活動及び学校運営をより良いものに改善することを目的として実施している。

ガイドラインの評価項目		学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	基準(1) 教育理念、目標	
(2)学校運営	基準(7) 学校運営	
(3)教育活動	基準(2) 教育活動	
(4)学修成果	基準(3) 教育成果	
(5)学生支援	基準(4) 学生支援	
(6)教育環境	基準(5) 教育環境	
(7)学生の受入れ募集	基準(6) 学生の募集と受け入れ	
(8)財務	基準(7) 財務	
(9)法令等の遵守	基準(7) 法令等の遵守	
(10)社会貢献・地域貢献	基準(8) 社会貢献	
(11)国際交流	基準(8) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。
(3)学校関係者評価結果の活用状況
施設設備の充実と就職支援でのきめ細やかな対応を可能とする体制づくりについては現状の維持向上のための取り組みについて賛同をいただいている。教育、就職、生活支援等における質の維持、向上に努めた。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿			
名 前	所 属	任期	種別
藤 浪 俊 夫	トヨタカローラ静岡(株)	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	卒業生
塩 谷 剛 弘	(株)アイティエス	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業委員
宮 城 島 章 文	鈴与システムテクノロジー(株)	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業委員
水 林 昌 彦	(株)エイエイピー	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業委員
松 尾 卓 明	(株)松尾鉄工所	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業委員
清 水 幸 男	東静岡クリニック	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業委員
佐 藤 弘 卓	静岡県立科学技術高等学校	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	地域
柏 木 博 州	ファイナンシャルジャパン(株)	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	地域
近 藤 直 子	(社)静岡慈恵会 春日保育園	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業委員
榎 本 和 生	(株)ORENDA WORLD	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業委員
遠 藤 正 人	(株)杜建築設計事務所	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期	
(ホームページ・)	広報誌等の刊行物・その他())
URL:	http://www.sangi.ac.jp
公表時期:	令和5年6月30日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校の教育活動及び学校運営について理解を求めるため、県内就職先企業関係者を本校に招き、学校の説明会を実施している。詳細については、学校評価書及び学校情報をホームページで公開していることを伝えている。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校概要、教育理念、教育目標
(2)各学科等の教育	設置コース、専門課程、修業年数、募集定員、学習時間数、入学者数、卒業者数、取得可能資格、主な就職先
(3)教職員	教職員数、組織図、研修
(4)キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育、就職支援
(5)様々な教育活動・教育環境	施設・設備、学校行事、各種コンテスト、大学との連携プロジェクト、選択授業
(6)学生の生活支援	カウンセリング、保護者との連携体制
(7)学生納付金・修学支援	学生納付金、経済的支援措置
(8)学校の財務	資金収支計算書、貸借対照表
(9)学校評価	自己評価・学校関係者評価の結果
(10)国際連携の状況	留学生の受け入れ(受入学科、入学選考方法、出願資格)
(11)その他	その他の教育活動(附帯事業等)

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <http://www.sangi.ac.jp>

公表時期: 令和5年6月30日

授業科目等の概要

(商業実務専門課程医療事務科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実験・実習・実技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
1	○			コミュニケーションⅠ	ハイキングなどの活動のほか病院見学などや、始業式、終業式など通常の科目の学習を越えた範囲のさまざまな学習活動を行う。	1通	60	2		○		○		○		
2	○			コミュニケーションⅡ	ハイキングなどの校外での集団行動や始業式、終業式などの通常の科目の学習を越えた範囲のさまざまな学習活動を行う。修学旅行を実施する。	2通	90	3		○		○		○		
3	○			キャリアデザイン	就職を意識し、将来就きたいと考えている仕事について考えるための情報収集を行う。	1通	30	2	○			○			○	
4	○			キャリアサポート	社会人としての知識・マナーを身に付け、厳しい就職戦線を勝ち抜くための準備を目標とする。履歴書作成や面接練習なども実施する。	2通	30	2	○			○		○		
5	○			アロマテラピー	心と健康のバランスを保つためにも有効なアロマテラピーの知識を身につけ、それぞれの職場における職場環境などに配慮し対応できる知識を身につける。	1前	30	1		○		○		○		
6	○			ビジネス基礎知識	社会人としての知識とマナーを身につけ、就職活動への意識を高める。病院見学事前事後学習を行う。	1通	30	2	○			○		○		
7	○			心理学Ⅰ	自分自身を客観的に見つめ直し、自己理解を図るとともに、他者に対する理解を深める。	1通	30	1		○		○			○	
8	○			心理学Ⅱ	コミュニケーションの必要性、職場における立場の理解など、柔軟性を持った他者との関わり方について理解を深める。	2通	30	1		○		○			○	
9	○			メディカル英会話	外国人が来院した際に窓口で必要となるような表現や基本的表現について学習する。	1前	30	1		○		○			○	
10	○			色彩学基礎	ライフカラーを学び、ビジネスの場面や自分に合った色を理解するとともに、待合室の雰囲気づくりなどに活用する知識を身につける。	1後	30	1		○		○			○	
11	○			色彩学応用	1年次で習得したライフカラーの基礎知識をどのように活用していくのか演習を通して学習する。	2前	30	1		○		○			○	
12	○			リテラシー	ワープロ・表計算ソフト等の基本的技術を身に付け演習を行う。	1前	30	1		○		○		○		

13	○		アプリケーションⅠ	ワープロ・表計算ソフト等の応用的技術を身に付け演習を行う。検定試験対策を行う。	1通	60	2		○		○		○		
14	○		アプリケーションⅡ	WindowsやOfficeを使いこなす、文字・記号・画像の入力、編集、加工などを行い、その結果、ビジネスに役立つ文書を作成する技術を習得する。	2通	##	5		○		○		○		
15	○		保育・発達概論	乳幼児の心身の発達、日常ケア、アレルギーなど保育に必要な知識から、子どもがかかりやすい病気や起きやすい事故などへのケアのポイントや対応までを習得する。	1前	60	4	○			○			○	
16	○		救命救急法	日常生活における事故防止、手当の基本、人工呼吸や心臓マッサージの方法、AEDを用いた除細動、止血の仕方など、搬送、災害時の心得などについての知識と技術を習得する。	1後	30	1		○		○			○	
17	○		実践介護実習	身体の不自由な人や高齢者に対する介助・介護方法で求められる技能を習得する。	1後	40	1		○			○		○	○
18	○		実践介護講座	実践介護実習前の事前学習を行う。	1後	30	2	○			○		○		○
19	○		栄養食品調理	栄養学の基礎を学び、症状に合わせた献立が考えられる力を身に付ける。調理実習を実施する。	1前	60	4	○			○			○	
20	○		基礎医学概論	基本的な医学知識、そのなかでも解剖生理学、からだの仕組みがどうなっているのかを理解する。	1通	30	2	○			○			○	
21	○		応用医学概論	1年次に引き続き、医学知識をより深く理解する。	2後	30	2	○			○			○	
22	○		ケア・コミュニケーション	看護や介護などケアの現場において、目的や状況に応じて適切に表現するための言葉や知識を理解する。また必要とされるコミュニケーション能力を身に付ける。	2前	60	2		○		○		○		
23	○		医療事務	医療事務に必要な基礎知識を学ぶ。医療保険の仕組みから保険請求のための診療報酬の算定の基礎を習得する。	1通	90	6	○			○			○	
24	○		医療秘書Ⅰ	病院組織や医療現場に特有な医療・医学や医療事務の基礎的知識を学習し、医者や看護師が行う医療行為を事務的に補助するための知識を習得する。	1通	##	8	○			○			○	
25	○		医療秘書Ⅱ	医療事務作業補助業務の従事者として必要な医療文書の作成、医学・薬学・医療に関する法律・法令等の知識と技能の習得を目指す。	2通	90	6	○			○			○	
26	○		電子カルテ	電子化されたカルテの入力から管理の方法について、操作方法を習得する。	2前	30	2	○			○		○		
27	○		医事コンピュータ	診療行為から保険請求の入力までの医事コンピュータの操作方法を習得する。	2後	90	3		○		○		○		

28	○		調剤事務	調剤保険薬局に必要な、調剤報酬請求事務等の知識と調剤報酬請求書の作成を学習する。処方箋の取り扱いや、薬の説明などを実践的に学習する。	1 後	30	2	○			○			○	
29	○		診療報酬請求事務Ⅰ	保険請求のための診療報酬の算定の基礎を習得する。診療報酬請求事務能力認定試験対策講座を実施する。	1 通	##	12	○			○			○	
30	○		診療報酬請求事務Ⅱ	1年次に引き続き、診療報酬請求事務能力認定試験の対策講座を行う。	2 通	##	8	○			○			○	
31	○		医療検定対策Ⅰ	1年次に取得予定である各種検定試験の対策を実施する。	1 通	90	3		○		○		○		
32	○		医療検定対策Ⅱ	2年次に取得予定である各種検定試験の対策を実施する。	2 通	90	3		○		○			○	
33	○		病院実習	医療機関の協力を得て、これからの医療人を育成することを目的に実施する。病院の実務を幅広く体験し、医療人としての心構えを養う。	2 前	90	3			○		○	○		○
34	○		病院研究	実習先の選択から、現場で求められる技能を含めた事前準備について、また、その経験を生かし今後の学習についてを研究する。	2 通	30	2	○			○		○		
35	○		卒業研究	2年間の学習成果をまとめるために、グループ毎に最新医療動向などについて調査・研究を行う。まとめた成果の発表会を実施する。	2 後	30	1		○		○		○		
合計					35	科目	2080(102) 単位 (単位時間)								

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：	全科目の成績評価において不可の評価(評価点60点未満)がなく、年間出席時限数が年間消化時限数の85%以上であり学納金未納でないこと。	1 学年の学期区分	2 期
履修方法：	卒業条件を満たさない場合は、当該学年カリキュラムをすべて再履修しなければならない	1 学期の授業期間	16 週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地						
静岡産業技術専門学校		昭和51年3月30日		佐藤 雅一		〒 420-8537 (住所) 静岡県静岡市葵区宮前町110-11 (電話) 054-261-8222						
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地						
学校法人 静岡理工科大学		昭和27年3月31日		杉浦 哲		〒 420-8538 (住所) 静岡県静岡市葵区相生町12-18 (電話) 054-200-3333						
分野	認定課程名		認定学科名		専門士		高度専門士					
工業	工業専門課程		ゲームクリエイト科		平成14年文部科学省告示第19号		-					
学科の目的		コンピュータの最新技術導入が求められるゲーム業界において、コンピュータ技術を駆使し、独自の発想による企画、設計を行い、ゲーム開発要員としてゲーム会社で活躍できる確かな技術力を持ったゲームクリエイターの育成を目的とする。										
認定年月日		平成28年 2月19日										
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義		演習		実習		実験		実技	
	3 年 昼間	3060	330		2730		-		-		-	
生徒総定員		生徒実員		留学生数(生徒実員の内)		専任教員数		兼任教員数		総教員数		
90人		137人		0人		3人		10人		13人		
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日				成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 60点以上を合格とする。 授業終了時または学期末に試験を行う。					
長期休み	■学年始: 4月 1日～4月10日 ■夏 季: 7月20日～8月31日 ■冬 季:12月14日～1月 7日 ■学年末: 3月 5日～3月31日				卒業・進級条件		全ての科目に不可(60点未満)がないこと。年間欠課時限数が年間消化時限数の15%を超えないこと。学納金に未納がないこと。					
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 2日以上連続した欠席者への保護者を含めた個人指導、面談 成績不良見込み者は補講を実施				課外活動		■課外活動の種類 (例)学生自治組織・ボランティア・学園祭等の実行委員会等 各種コンテスト、競技会への参加 東京ゲームショウ見学、遠足等 ■サークル活動: 有					
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(令和4年度卒業生) 株式会社トーセ、大鐘測量設計株式会社、住友ベークライト株式会社、株式会社TOKAIコミュニケーションズ、富士ソフト株式会社、キョウエアソリューションズ株式会社				主な学修成果(資格・検定等)※3		■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和3年度卒業者にに関する令和4年5月1日時点の情報)					
	■就職指導内容 少人数制のゼミ形式の就職指導 応募企業ごとのスタイルに合わせた模擬面接の実施 インターンシップへの参加指導 等						資格・検定名 種別 受験者数 合格者数					
	■卒業者数 35 人						基本情報技術者試験 ③ 35人 13人					
	■就職希望者数 35 人						C検定2級 ③ 35人 27人					
	■就職者数 35 人						C検定3級 ③ 35人 34人					
■就職率 100 %				Java検定 3級 ③ 35人 19人								
■卒業者に占める就職者の割合				CGエンジニアBasic ③ 35人 30人								
:				ビジネス能力検定3級 ③ 35人 28人								
■その他												
(令和 4 年度卒業者にに関する令和5年5月1日時点の情報)												
中途退学の現状	■中途退学者 2 名				■中退率 2 %							
	令和4年4月1日時点において、在学者127名(令和4年4月1日入学者を含む) 令和5年3月31日時点において、在学者125名(令和5年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 進路変更、学業不振											
経済的支援制度	■中退防止・中退者支援のための取組 担任制による学生の状況把握に努めており、保護者・出身高校との連携・指導とあわせ、学生の退学・休学兆候を早期に発見し、適切な指導を行っている。また、学校カウンセラーを配置し、学生の相談窓口・精神的ケアを行う体制を取っている。											
	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 特待生制度あり 特待生:授業料全額免除 準特待生A:授業料の50%免除 準特待生B:授業料の25%免除 準特待生C:授業料100,000円免除 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載											
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載											
	評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載したホームページURL											

当該学科の ホームページ URL	URL: https://www.sangi.ac.jp/
------------------------	--

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

③上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

ゲーム業界において活躍することが出来るゲーム制作技術を修得したクリエイターの育成に必要な、技術・知識など業界ニーズを取り入れるために教育課程編成委員会を開催し、企業等の関係者の意見を加え授業科目及び授業時間を編成している。また教育内容は、変化の速い業界の最新のニーズにマッチするよう常に見直し、カリキュラムおよびシラバスの内容を改善している。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

ゲーム業界及び企業ニーズを教育に反映させるため、学校組織内における教育課程編成委員会等の位置付けを「静岡産業技術専門学校 教育課程編成委員会の位置付けに係わる規則」として、またその運営を「静岡産業技術専門学校 教育課程編成委員会等の規則」として規定しており、委員会の意見を教育課程の編成に反映できる体制としている。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年6月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
影山 由夏	CG-ARTS協会、教育事業部 企画制作グループ	令和5年2月1日～ 令和6年1月31日(1年)	①
安岡 美江	株式会社ニューロンエイジ 情報システム部	令和5年2月1日～ 令和6年1月31日(1年)	③

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「－」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (7月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和4年7月27日 10:00～12:00

第2回 令和5年3月8日 10:00～12:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

企業・分野・職種をターゲットにし、それぞれに合わせた授業内容を実施している。

企業の求人動向に合わせた授業展開・就職指導を行っている。

ゲームエンジンのオペレーションより言語の理解に重きを置いている。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

ゲーム制作演習を行うには、システム部分とコンテンツ部分が必要となる。システム部分については内部教員で充足するため、コンテンツの高い完成度を求められる部分の教育を静岡地区において実施可能な講師を派遣できる企業を選定している。特にCGのモデリングやそれを動かすためのオペレーションに特化した教育を実施可能な企業であることを優先している。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

3Dモデリングソフトを使用して、モデリングやリギングを身につける。ゲームエンジンを用いて、モデリングしたコンテンツを動作させ、ゲームとして仕上げる技術を身につける。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等
CG II	3次元グラフィックスソフトの操作方法及び作成の手法を、3次元グラフィックス及びアニメーションの制作を通して習得する。	ガネーシャデザイン
ブラウザゲーム II	インターネットブラウザ上でプレイできる、より高度で複雑なゲームの作成・開発手法を制作の実習を通して学習する。	ガネーシャデザイン

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

「静岡産業技術専門学校 職員研修規程」を定め、教員の資質、人間性、専門分野における知識・技術の向上を図るための「教職員研修」を、企業等及び研修機関と連携し、育成対象の教員に対し組織的及び計画的に実施している。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	UnrealEngineエデュケーションサミット	連携企業等: EPIC GAMES JAPAN
期間:	2022年6月15日(水)	対象: 上杉 徳彦
内容	Unreal Engine 5 を授業に取り入れるために、Unreal Engine を利用した教育について	
研修名:	CEDEC2022	連携企業等: 一般社団法人コンピュータエンターテインメント協会
期間:	2022年8月23日(火)～25日(木)	対象: 上杉 徳彦
内容	ゲーム開発者向けの技術交流イベント	

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	能動的学修(職業人としての汎用的能力を養うアクティブ・ラーニングの体験学習)	連携企業等: 一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団
期間:	2022年9月5日(月)～6日(火)	対象: 上杉 徳彦
内容	アクティブ・ラーニングを促す授業デザイン アクティブ・ラーニング型授業への「リ・デザイン」	
研修名:	令和4年度教員指導力向上研修	連携企業等: 株式会社舎鐘
期間:	令和4年8月22日	対象: 全教職員
内容	マナー研修	
研修名:	体系的カリキュラム・シラバス作成	連携企業等: 株式会社ウチダ人材開発センター
期間:	令和5年2月28日	対象: 全教員
内容	より学生に分かりやすく効率的に学べるカリキュラム・シラバスを作成する手法を学び、これを用いて設計・開発できるようにする。	

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	UnrealEngineエデュケーションサミット	連携企業等: EPIC GAMES JAPAN
期間:	2023年5月18日(木)	対象: 上杉 徳彦
内容	Unreal Engineの最新情報について Unreal Engineを利用したゲーム開発教育について	
研修名:	CEDEC2023	連携企業等: 一般社団法人コンピュータエンターテインメント協会
期間:	2023年8月23日(火)～25日(木)	対象: 上杉 徳彦
内容	ゲーム開発者向けの技術交流イベント	

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	令和5年度教員指導力向上研修	連携企業等: 株式会社舎鐘
期間:	令和5年8月30日	対象: 全教職員
内容	マナー研修	
研修名:	インストラクションスキル講習	連携企業等: 株式会社ウチダ人材開発センター
期間:	令和5年12月	対象: 全教職員
内容	CompTIA CTT+に準拠したスキル基準に沿ってインストラターに共通するスキルについて学ぶ	

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

本校における学校関係者評価は、年度の教育活動をまとめた自己点検評価報告書について外部の学校関係者から意見をいただき、学校教育に反映させることにより、教育活動及び学校運営をより良いものに改善することを目的として実施している。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	基準(1) 教育理念、目標
(2)学校運営	基準(7) 学校運営
(3)教育活動	基準(2) 教育活動
(4)学修成果	基準(3) 教育成果
(5)学生支援	基準(4) 学生支援
(6)教育環境	基準(5) 教育環境
(7)学生の受入れ募集	基準(6) 学生の募集と受け入れ
(8)財務	基準(7) 財務
(9)法令等の遵守	基準(7) 法令等の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	基準(8) 社会貢献
(11)国際交流	基準(8) 国際交流

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

施設設備の充実と就職支援でのきめ細やかな対応を可能とする体制づくりについては現状の維持向上のための取り組みについて賛同をいただいている。教育、就職、生活支援等における質の維持、向上に努めた。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
藤 浪 俊 夫	トヨタカローラ静岡(株)	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	卒業生
塩 谷 剛 弘	(株)アイティエス	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業委員
宮 城 島 章 文	鈴与システムテクノロジー(株)	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業委員
水 林 昌 彦	(株)エイエイピー	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業委員
松 尾 卓 明	(株)松尾鉄工所	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業委員
清 水 幸 男	東静岡クリニック	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業委員
佐 藤 弘 卓	静岡県立科学技術高等学校	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	地域
柏 木 博 州	ファイナンシャルジャパン(株)	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	地域
近 藤 直 子	(社)静岡慈恵会 春日保育園	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業委員
榎 本 和 生	(株)ORENDA WORLD	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業委員
遠 藤 正 人	(株)杜建築設計事務所	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <http://www.sangi.ac.jp>

公表時期: 令和5年6月1日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校の教育活動及び学校運営について理解を求めるため、県内就職先企業関係者を本校に招き、学校の説明会を実施している。詳細については、学校評価書及び学校情報をホームページで公開していることを伝えている。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校概要、教育理念、教育目標
(2)各学科等の教育	設置コース、専門課程、修業年数、募集定員、学習時間数、入学者数、卒業者数、取得可能資格、主な就職先
(3)教職員	教職員数、組織図、研修
(4)キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育、就職支援
(5)様々な教育活動・教育環境	施設・設備、学校行事、各種コンテスト、大学との連携プロジェクト、選択授業
(6)学生の生活支援	カウンセリング、保護者との連携体制
(7)学生納付金・修学支援	学生納付金、経済的支援措置
(8)学校の財務	資金収支計算書、貸借対照表
(9)学校評価	自己評価・学校関係者評価の結果
(10)国際連携の状況	留学生の受け入れ(受入学科、入学選考方法、出願資格)
(11)その他	その他の教育活動(附帯事業等)

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <http://www.sangi.ac.jp>

公表時期: 令和5年6月1日

授業科目等の概要

(工業専門課程ゲームクリエイト科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実験・実習・実技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
1	○			ゲーム数学	ベクトルや行列、三角関数などのゲームシステム作成上必要となる数学の基礎を学習する。	1 前	30	2	○			○			○	
2	○			ビ ジ ネ ス マ ナー	ビジネスマナーを習得するために、実例を挙げながら、実際のビジネスシーンを想定し、対応する方法を学習する。	2 後	30	1		○		○			○	
3	○			キ ャ リ ア サ ポートⅠ	職業観・勤労観及を身につけさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てることを目標とする。	1 通	30	1		○		○		○		
4	○			キ ャ リ ア サ ポートⅡ	将来の目標意識を高めるとともに実際に就職活動を開始したときに困らないよう、社会人になるにあたっての意識・心構えを定着させていく。	2 通	30	1		○		○			○	
5	○			コ ミ ュ ニ ケー ション活動Ⅰ	入学式、オリエンテーション、始業式、終業式、防災訓練などの学校全体の行事、ハイキングなどの体育活動、各種ゲーム関連の展示会見学などの文化行事などの特別な活動を行う。	1 通	60	2		○		○		○		
6	○			コ ミ ュ ニ ケー ション活動Ⅱ	始業式、終業式、ハイキングなどの学校全体の行事、体育活動、講演会、各種ゲーム関連の展示会見学や文化行事などの特別な活動を行う。	2 通	60	2		○		○		○		
7	○			コ ミ ュ ニ ケー ション活動Ⅲ	始業式、終業式、卒業式、ハイキング、修学旅行などの学校全体の行事、体育活動、講演会、各種ゲーム関連の展示会見学や文化行事などの特別な活動を行う。	3 通	90	3		○		○		○		
8	○			情報基礎理論	情報及び情報処理の基礎を学んだ後、様々なデータ構造と、それを取り扱う基本的なアルゴリズムを通してアルゴリズムの設計や解析の基本的な手法を学習する。	1 前	60	4	○			○		○		
9	○			コンピュータシステム	コンピュータ利用者の立場に立ち、ソフトウェアとハードウェアの違いや、インターネットについての基本的な概念など、情報科学の知識について学習する。	1 前	60	4	○			○			○	
10	○			データベース基礎	関係データベースを基本に置き、データモデルとデータベースシステムの基本概念を理解し、データ設計やデータ操作、データ管理の原則と方法を学習する。	1 後	30	2	○			○			○	
11	○			ネットワーク基礎	文字、音声、画像などのデータをネットワークを通じてやり取りができるように、データ通信に用いられる基礎的な技術内容を習得する。	1 後	30	2	○			○			○	
12	○			システム開発基礎	システム設計に関する基礎知識や最新知識を学ぶとともに身近で簡単なシステムを作成することにより、情報システム開発の手段、方法を学習する。	1 後	30	2	○			○			○	

13	○		情報セキュリティ基礎	LANとインターネット、プロトコル、ネットワーク機器、情報セキュリティなどについて理解をするとともに、様々な脅威に対する情報セキュリティを学習する。	1後	30	2	○			○			○	
14	○		システムデザイン演習	小規模システムの開発を中心とした課題の作成をグループ単位で行い、システム開発、プログラミングの力を向上させるとともに、グループワークへの対応を身に付ける。	1後	60	2		○		○				○
15	○		ゲーム概論	ゲームの歴史とその変容を通し、ゲームシステムの概要とその中でのコンピュータの役割、ゲーム制作工程、ゲーム業界の概要などについて学習する。	1通	30	2	○			○			○	
16	○		ゲームデザイン	ゲームのアイデアの発想からゲームシナリオの作成、企画書や仕様書の書き方、グラフィックの描き方、音楽の制作方法、プログラムの基本などを含めゲーム設計の基礎を学習する。	1前	60	2		○		○			○	
17	○		キャラクターデザイン	ゲームを制作する上で重要となるキャラクターの設計を、実際のゲームで使用するキャラクターを発想法やデザイン方法、その描き方を学習しながら実習として作成していく。	2前	30	1		○		○				○
18	○		ゲーム企画	ゲームのアイデアからデザイン、市場調査など企画書の書き方を中心に学習し、最終的に、ゲームの企画書の作成方法が理解した上で、独創的な企画を実習として作成していく。	2通	60	2		○		○				○
19	○		ゲームシナリオ	ストーリーの書き方、ゲームシナリオの展開を、過去のゲームの研究・心理学的側面、文章表現などを含めて学習し、実習としてゲームシナリオを作成する。	2前	30	1		○		○				○
20	○		グラフィックデザイン	デッサンの基礎を身につけて、ゲームの中で使用される人物、動物等のキャラクターのデザイン及びそれらのモーションを表現する技法を実習を通して習得する。	2前	30	1		○		○			○	
21	○		コンピュータミュージック	効果音の編集および曲データの作成・編集を中心に、音の使い方について学習し、ゲーム内で使用するサウンドの編集を実習を通して習得する。	2後	30	1		○		○				○
22	○		コンピュータグラフィックス概論	ゲームのプログラムやコンピュータグラフィックスを作成するに当たり必要となるコンピュータグラフィックスの用語や理論、仕組みを学習する。	1後	30	2	○			○				○
23	○		コンピュータグラフィックスⅠ	2次元グラフィックスについて、各種ツールソフトの使用方法やデザインの手法等を、実習を中心として学習する。	1通	90	3		○		○				○
24	○		コンピュータグラフィックスⅡ	3次元グラフィックスソフトの操作方法及び作成の手法を、3次元グラフィックス及びアニメーションの制作を通して習得する。	2通	120	4		○		○				○ ○
25	○		コンピュータグラフィックスⅢ	2次元CG及び3次元CGの制作技術をもとに、より高度な3次元グラフィックスの作成技術を制作実習を通して習得する。	3前	120	4		○		○				○
26	○		映像編集	ゲームの中で使用されるムービーや、ゲームのプレイ動画の編集方法を学習し、効果的なゲーム内ムービーや作品紹介ムービーの作成技術を実習を通して習得する。	3前	30	1		○		○				○
27	○		ブラウザゲームⅠ	インターネットブラウザ上でプレイできるゲームの開発方法の基礎を実習を通して学習する。	1前	60	2		○		○			○	

[illegible]

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：	全科目の成績評価において不可の評価(評価点60点未満)がなく、年間出席時限数が年間消化時限数の85%以上であり学納金未納でないこと。	1 学年の学期区分	2 期
履修方法：	卒業条件を満たさない場合は、当該学年カリキュラムをすべて再履修しなければならない	1 学期の授業期間	16 週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程の基本情報について

学校名 静岡産業技術 専門学校		設置認可年月日 昭和51年3月30日		校長名 佐藤 雅一		所在地 〒 420-8537 (住所) 静岡県静岡市葵区宮前町110-11 (電話) 054-261-8222																																															
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																																															
学校法人 静岡理工科大学		昭和27年3月31日		杉浦 哲		〒 420-8538 (住所) 静岡県静岡市葵区相生町12-18 (電話) 054-200-3333																																															
分野		認定課程名		認定学科名		専門士		高度専門士																																													
工業		工業専門課程		CG技術科		平成27年文部科学省 告示第14号		-																																													
学科の目的		多様化、高度化するデザイン業界において、主に映画、CM、TV、ゲーム、アニメーション業界への就職を目指す。これらの様々なクライアントのニーズに応える人材の育成を目的とする。																																																			
認定年月日		平成27年3月31日																																																			
修業年限		昼夜		全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位 数		講義		演習		実習		実験		実技																																							
3 年		昼間		3060		90		2970		-		-		-																																							
生徒総定員		生徒実員		留学生数(生徒実員の内)		専任教員数		兼任教員数		総教員数		時間																																									
90人		118人		0人		2人		11人		13人																																											
学期制度		■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日				成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 60点以上を合格とする。 授業終了時または学期末に試験を行う。																																													
長期休み		■学年始: 4月 1日～4月10日 ■夏 季: 7月20日～8月31日 ■冬 季: 12月14日～1月 7日 ■学年末: 3月 5日～3月31日				卒業・進級 条件		全ての科目に不可(60点未満)がないこと。年間欠課時限数 が年間消化時限数の15%を超えないこと。学納金に未納が ないこと。																																													
学修支援等		■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 2日以上の連続した欠席者への保護者を含めた個人指導、面談 成績不良見込み者は補講を実施				課外活動		■課外活動の種類 (例)学生自治組織・ボランティア・学園祭等の実行委員会等 各種コンテストへの参加、映画製作への参加、遠足等 ■サークル活動: 有																																													
就職等の 状況※2		■主な就職先・業界等(令和4年度卒業生) ENGI、MAPPA、シャフト、トリスラッシュ、ボンコタン、ニュー ロン・エイジ、ラークスエンタテイメント、メディアミックス、サン ロフト、静岡新聞総合印刷 ■就職指導内容 少人数制のゼミ形式の就職指導 インターンシップへの参加指導 外部のコンテストを利用した就職指導 等 ■卒業者数 29 人 ■就職希望者数 29 人 ■就職者数 29 人 ■就職率 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 100 % ■その他 特になし (令和 4 年度卒業者に関する令和5年5月1日時点の情報)				主な学修成果 (資格・検定等) ※3		■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和3年度卒業者に関する令和4年5月1日時点の情報) <table><tr><td>資格・検定名</td><td>種別</td><td>受験者数</td><td>合格者数</td></tr><tr><td>CGクリエイター検定ベーシック</td><td>③</td><td>29人</td><td>22人</td></tr><tr><td>色彩検定 3級</td><td>③</td><td>29人</td><td>20人</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等 第9回ものづくり競技大会告知ポスター 最優秀賞、優秀賞、 3R推進ポスターデザインコンテスト 佳作						資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	CGクリエイター検定ベーシック	③	29人	22人	色彩検定 3級	③	29人	20人																												
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																																																		
CGクリエイター検定ベーシック	③	29人	22人																																																		
色彩検定 3級	③	29人	20人																																																		
中途退学 の現状		■中途退学者 4 名 令和4年4月1日時点において、在学者109名(令和4年4月1日入学者を含む) 令和5年3月31日時点において、在学者105名(令和5年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 体調不良、学校生活への不適合				■中退率 4 %																																															
経済的支援 制度		■中退防止・中退者支援のための取組 担任制による学生の状況把握に努めており、保護者・出身高校との連携・指導とあわせ、学生の退学・休学兆候を早期に発見し、適切な指導を行っている。また、学校カウンセラーを配置し、学生の相談窓口・精神的ケアを行う体制を取っている。 ■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 特待生制度あり 特待生:授業料全額免除 準特待生A:授業料の50%免除 準特待生B:授業料の25%免除 準特待生C:授業料100,000円免除 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																																																			
第三者による 学校評価		■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載した ホームページURL																																																			

当該学科の ホームページ URL	URL: https://www.sangi.ac.jp/
------------------------	--

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

CGやアニメーション、映像業界において必要な技術、知識などの企業ニーズを取り入れることを目的とした教育課程編成委員会を開催し、企業等の関係者の意見等を加え授業科目及び授業時間を編成している。また、教育内容を業界のニーズにマッチするよう常に見直し、カリキュラム及びシラバスの内容を改善している。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

デザイン業界及び企業ニーズを教育に反映させるため、学校組織内における教育課程編成委員会等の位置付けを「静岡産業技術専門学校 教育課程編成委員会の位置付けに係わる規則」として、またその運営を「静岡産業技術専門学校 教育課程編成委員会等の規則」として規定しており、委員会の意見を教育課程の編成に反映できる体制としている。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年6月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
影山 由夏	公益財団法人画像情報教育振興協会	令和5年2月1日～ 令和6年1月31日(1年)	①
伊東 耕平	株式会社トムス・エンタテインメント	令和5年2月1日～ 令和6年1月31日(1年)	③
池谷 育卓	有限会社スターゲイト	令和5年2月1日～ 令和6年1月31日(1年)	③
武田 広志	静岡県印刷工業組合 青年部	令和5年2月1日～ 令和6年1月31日(1年)	①
宮崎 太一郎	株式会社サイバーコネクトツー	令和5年2月1日～ 令和6年1月31日(1年)	③

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「－」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (7月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和4年7月27日 15:00～17:00

第2回 令和5年3月8日 14:00～16:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

モーションを見せたい作品制作において、制作の前に絵コンテで流れを作るべきというご意見に対して、制作の授業の中で絵コンテの制作を行う工程を追加するようにした。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

実習を通してデザイン業務の最初から最後まで工程を理解する。企業の制作担当者による個別指導により、広告制作の各工程の役割、制作のルール、マネジメント方法等を学習する。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

企業の制作フォーマットに合わせ、広告を制作する。現役の制作担当者から直接作品指導を受け、現場の制作環境に合わせた授業を行う。すべての工程をグループで行い、一貫した制作の流れを理解する。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
商業CG	企業連携を実施し、より実際の業務および制作条件、内容に近い環境で制作を行う。また、単に制作するだけでなく、依頼側のニーズや意図、思惑を踏まえた企画、制作を行いながらそれを企画書にまとめ、最後の授業では依頼者にも参加いただきプレゼンテーションを行う。	富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

「静岡産業技術専門学校 職員研修規程」を定め、教員の資質、人間性、専門分野における知識・技術の向上を図るための「教職員研修」を、企業等及び研修機関と連携し、育成対象の教員に対し組織的及び計画的に実施している。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	ELDENLINGメイキングセミナー	連携企業等:	株式会社フロム・ソフトウェア
期間:	令和4年7月8日	対象:	デザイナー
内容	開発事例を通じて3dsMAXのBipedシステムの使い方を学ぶ。		
研修名:	CGアニメーター向け集中Maya超基礎講座	連携企業等:	アニメーションエイド
期間:	令和4年8月13日、令和4年8月20日	対象:	デザイナー
内容	3Dモデリングソフト「Maya」の基本操作からアニメーション作成の基本までを学ぶ。		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	令和4年度教員指導力向上研修	連携企業等:	株式会社舎鐘
期間:	令和4年8月22日	対象:	全教職員
内容	マナー研修		
研修名:	体系的カリキュラム・シラバス作成	連携企業等:	株式会社ウチダ人材開発センター
期間:	令和5年2月28日	対象:	全教員
内容	より学生に分かりやすく効率的に学べるカリキュラム・シラバスを作成する手法を学び、これを用いて設計・開発できるようにする。		
研修名:	メンタルヘルス研修	連携企業等:	フジEAPセンター
期間:	令和5年1月17日	対象:	全教員
内容	メンタルヘルスに関する基本的な兆候と特徴についての講義を受けた		

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	CEDEC2023	連携企業等:	CESA
期間:	令和5年8月23日～令和4年8月25日	対象:	ゲーム開発者
内容	最新作品の開発談話や、社内技術の発表会		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	組織開発	連携企業等:	株式会社SNOOPPI creation
期間:	2023/4/28から不定期開催	対象:	教職員
内容	業務整理やプロのコンサルタントとの面談を通じてコーチングスキルを磨き、組織として働きやすい環境を作り出す。		
研修名:	令和5年度教員指導力向上研修	連携企業等:	株式会社舎鐘
期間:	令和5年8月30日	対象:	全教職員
内容	マナー研修		
研修名:	インストラクションスキル講習	連携企業等:	株式会社ウチダ人材開発センター
期間:	令和5年12月	対象:	全教職員
内容	CompTIA CTT+に準拠したスキル基準に沿ってインストラターに共通するスキルについて学ぶ		

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

本校における学校関係者評価は、年度の教育活動をまとめた自己点検評価報告書について外部の学校関係者から意見をいただき、学校教育に反映させることにより、教育活動及び学校運営をより良いものに改善することを目的として実施している。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	基準(1) 教育理念、目標
(2)学校運営	基準(7) 学校運営
(3)教育活動	基準(2) 教育活動
(4)学修成果	基準(3) 教育成果
(5)学生支援	基準(4) 学生支援
(6)教育環境	基準(5) 教育環境
(7)学生の受入れ募集	基準(6) 学生の募集と受け入れ
(8)財務	基準(7) 財務
(9)法令等の遵守	基準(7) 法令等の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	基準(8) 社会貢献
(11)国際交流	基準(8) 国際交流

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

施設設備の充実と就職支援でのきめ細やかな対応を可能とする体制づくりについては現状の維持向上のための取り組みについて賛同をいただいている。教育、就職、生活支援等における質の維持、向上に努めた。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
藤 浪 俊 夫	トヨタカローラ静岡(株)	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	卒業生
塩 谷 剛 弘	(株)アイティエス	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業委員
宮 城 島 章 文	鈴与システムテクノロジー(株)	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業委員
水 林 昌 彦	(株)エイエイピー	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業委員
松 尾 卓 明	(株)松尾鉄工所	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業委員
清 水 幸 男	東静岡クリニック	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業委員
佐 藤 弘 卓	静岡県立科学技術高等学校	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	地域
柏 木 博 州	ファイナンシャルジャパン(株)	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	地域
近 藤 直 子	(社)静岡慈恵会 春日保育園	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業委員
澁 谷 陽 史	(株)ORENDA WORLD	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業委員
遠 藤 正 人	(株)杜建築設計事務所	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.sangi.ac.jp/disclosure/>

公表時期: 令和5年6月30日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校の教育活動及び学校運営について理解を求めるため、県内就職先企業関係者を本校に招き、学校の説明会を実施している。詳細については、学校評価書及び学校情報をホームページで公開していることを伝えている。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校概要、教育理念、教育目標
(2)各学科等の教育	設置コース、専門課程、修業年数、募集定員、学習時間数、入学者数、卒業者数、取得可能資格、主な就職先
(3)教職員	教職員数、組織図、研修
(4)キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育、就職支援
(5)様々な教育活動・教育環境	施設・設備、学校行事、各種コンテスト、大学との連携プロジェクト、選択授業
(6)学生の生活支援	カウンセリング、保護者との連携体制
(7)学生納付金・修学支援	学生納付金、経済的支援措置
(8)学校の財務	資金収支計算書、貸借対照表
(9)学校評価	自己評価・学校関係者評価の結果
(10)国際連携の状況	留学生の受け入れ(受入学科、入学選考方法、出願資格)
(11)その他	その他の教育活動(附帯事業等)

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ) 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: <https://www.sangi.ac.jp/disclosure/>

公表時期: 令和5年6月30日

授業科目等の概要

(工業専門課程CG技術科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実験・実習・実技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
1	○			特別活動Ⅰ	入学式、オリエンテーション、始業式、終業式、防災訓練などの学校全体の諸行事や、球技大会、ハイキングなどの体育活動、講演会や各種展示会見学などの文化行事などの活動を行う。	1通	60	2		○		○		○		
2	○			特別活動Ⅱ	オリエンテーション、始業式、終業式、防災訓練、などの学校全体の諸行事や、球技大会、ハイキングなどの体育活動、講演会や各種展示会見学などの文化行事などの活動を行う。	2通	60	2		○		○		○		
3	○			特別活動Ⅲ	学校全体の諸行事や球技大会、ハイキングなどの体育活動、講演会や各種展示会見学などの文化行事などの活動を行う。	3通	60	2		○		○		○		
4	○			C G 概 論	主として2次元・3次元コンピュータグラフィックスの基礎的な理論を学ぶ。CGで使用する用語を学習し、CGクリエイター検定ベーシック合格を目指した授業も行う。	1通	90	6	○			○			○	
5	○			C G 画 像 Ⅰ	デザイン、印刷、CG、ゲームなど関連する全業界共通の必須ツールである画像処理ソフト（Photoshop）について入門レベルの学習を行う。CGやアニメ・DTP・マルチメディアに欠かせない素材作成の技術を身につける。	1前	60	2		○		○			○	
6	○			C G 画 像 Ⅱ	デザイン、印刷、CG、ゲームなど関連する全業界共通の必須ツールである画像作成ソフト（Illustrator）について入門レベルの学習を行う。CGやアニメ・DTP・マルチメディアに欠かせない素材作成の技術を身につける。	1前	60	2		○		○			○	
7	○			アナログアートワーク	デザインや絵画等におけるすべての基礎能力になるデッサンの演習を行い、手で描く力や線描表現などについて演習を主体として学習する。	1通	150	5		○		○			○	
8	○			色彩学	色の基礎知識、光と色の関わりから多色配色に至るまで、演習を通して実社会で役立つ知識を学び、色彩計画を立てる上での具体的手法知識を学習する。色彩検定3級合格を目指した授業も行う。	1通	60	4	○			○			○	
9	○			C G アートワーク	より実践的な制作課題を通して、オリエンテーション・企画・制作・プレゼンテーションといった一連の仕事としてのCG制作を学習する。	2通	120	4		○		○		○		
10	○			映像編集技術	映像編集ソフトを使用し、実写映像の編集に関する基礎的な演習を行う。ショートムービーやCMなどの制作を通し、映像編集の基礎的な技法の習得を目指す。	2前	60	2		○		○		○		
11	○			3 D C G Ⅰ	3DCG制作における基礎として3DS MAXでのモデリング手法およびテクスチャ作成、UV展開、モーション作成の基礎を習得する。	1通	210	7		○		○		○		
12	○			3 D C G Ⅱ	1年次に学習した内容を受け、アニメーション・レンダリングを中心とした3DCG動画の制作など総合的な表現手法について学習する。	2通	270	9		○		○		○		

[illegible]

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：	全科目の成績評価において不可の評価(評価点60点未満)がなく、年間出席時限数が年間消化時限数の85%以上であり学納金未納でないこと。	1 学年の学期区分	2 期
履修方法：	卒業条件を満たさない場合は、当該学年カリキュラムをすべて再履修しなければならない	1 学期の授業期間	16 週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地			
静岡産業技術専門学校		昭和51年3月30日		佐藤 雅一		〒 420-8537 (住所) 静岡県静岡市葵区宮前町110-11 (電話) 054-261-8222			
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地			
学校法人 静岡理工科大学		昭和27年3月31日		杉浦 哲		〒 420-8538 (住所) 静岡県静岡市葵区相生町12-18 (電話) 054-200-3333			
分野	認定課程名		認定学科名		専門士		高度専門士		
工業	工業専門課程		CADデザイン科		平成19年文部科学省告示 第20号		-		
学科の目的		技術革新が日進月歩している製造・設計の現場において、設計の基本を理解し、3次元CAD技術を駆使し、設計のみならず、解析・シミュレーション・3Dプリンタによる試作等、新たな製造設計技術に対応できるCAD技術者の育成を目的とする。							
認定年月日		平成28年2月19日							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位 数	講義		演習	実習	実験	実技	
	2 年	2040	360		1680	-	-	-	
生徒総定員		生徒実員		留学生数(生徒実員の内)		専任教員数		兼任教員数	総教員数
40人		48人		0人		1人		11人	12人
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日				成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 60点以上を合格とする。 授業終了時または学期末に試験を行う。			
長期休み	■学年始: 4月 1日～4月10日 ■夏 季: 7月20日～8月31日 ■冬 季:12月14日～1月 7日 ■学年末: 3月 5日～3月31日				卒業・進級 条件	全ての科目に不可(60点未満)がないこと。年間欠課時限数 が年間消化時限数の15%を超えないこと。学納金に未納が ないこと。			
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 2日以上連続した欠席者への保護者を含めた個人指導、面談 成績不良見込み者は補講を実施				課外活動	■課外活動の種類 (例)学生自治組織・ボランティア・学園祭等の実行委員会等 共同研究、各種コンテスト、競技会への参加。遠足等。 ■サークル活動: 有			
就職等の 状況※2	■主な就職先、業界等(令和4年度卒業生) 設計・製造業等				主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和3年度卒業者にに関する令和4年5月1日時点の情報)			
	■就職指導内容 少人数制のゼミ形式の就職指導 応募企業ごとのスタイルに合わせた模擬面接の実施					資格・検定名 種別 受験者数 合格者数			
	■卒業生数 20 人					3次元CAD利用技術者試験1級 ③ 19人 16人			
	■就職希望者数 20 人					3次元CAD利用技術者試験2級 ③ 24人 21人			
	■就職者数 20 人					2次元CAD利用技術者試験1級 ③ 19人 11人			
■就職率 100 %				2次元CAD利用技術者試験2級 ③ 24人 20人					
■卒業者に占める就職者の割合									
: 100 %									
■その他									
・進学者数: 0人									
(令和 4 年度卒業者にに関する令和5年5月1日時点の情報)									
中途退学 の現状	■中途退学者 0 名 ■中退率 0 % 令和4年4月1日時点において、在学者44名 (令和4年4月1日入学者を含む) 令和5年3月31日時点において、在学者44名 (令和5年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由								
		■中退防止・中退者支援のための取組 担任制による学生の状況把握に努めており、保護者・出身高校との連携・指導とあわせ、学生の退学・休学兆候を早期に発見し、適切な指導 を行っている。また、学校カウンセラーを配置し、学生の相談窓口・精神的ケアを行う体制を取っている。							
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 特待生制度あり 特待生: 授業料全額免除 準特待生A: 授業料の50%免除 準特待生B: 授業料の25%免除 準特待生C: 授業料100, 000円免除 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載								
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載した ホームページURL								

当該学科の ホームページ URL	URL: https://www.sangi.ac.jp/
------------------------	--

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

様々な分野でのものづくりを支えるCAD技術者を地元企業に送り出すために、CAD関連業界において必要な技術、知識などの企業ニーズを取り入れることを目的とした教育課程編成委員会を開催し、企業等の関係者の意見等を加え授業科目及び授業時間を編成している。また、教育内容を製造・設計業界のニーズにマッチするよう常に見直し、カリキュラム及びシラバスの内容を改善している。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

ものづくり業界及び企業ニーズを教育に反映させるため、学校組織内における教育課程編成委員会等の位置付けを「静岡産業技術専門学校 教育課程編成委員会の位置付けに係わる規則」として、またその運営を「静岡産業技術専門学校 教育課程編成委員会等の規則」として規定しており、委員会の意見を教育課程の編成に反映できる体制としている。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年6月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
佐藤 文武	一般社団法人コンピュータ教育振興協会	令和5年2月1日～ 令和6年1月31日(1年)	①
田中 進	公益社団法人 静岡県産業振興財団	令和5年2月1日～ 令和6年1月31日(1年)	①
猿川 雄一	有限会社サルカワデザイン 代表取締役	令和5年2月1日～ 令和6年1月31日(1年)	③
吉岡 忠司	株式会社システム・サーキット・テック	令和5年2月1日～ 令和6年1月31日(1年)	③
前原 大樹	株式会社アビスト トヨタ事業部 静岡支店長	令和5年2月1日～ 令和6年1月31日(1年)	③
仙波 久実	静岡産業技術専門学校CADデザイン科教員	令和5年2月1日～ 令和6年1月31日(1年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (8月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和4年8月25日 14:00～16:05

第2回 令和5年3月17日 14:00～16:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

グループ校プロダクトデザイン科との住み分けが必要である。

3Dプリンタは資格取得よりは3Dプリンタを使用する授業の展開が良い。

CADという言葉は、高校生には馴染みがない。学校によっては名前を変更して学生を集めているが、就職面で問題になっている。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

製品開発における設計・デザイン技術を習得することを目的に、スケッチ、設計製図、解析などの各工程を、企業技術者の指導の下で演習を通し現場レベルの視点で指導することが可能な企業を選定している。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

製品開発における各工程(スケッチ・設計製図・製図)を企業の技術者の指導のもと学習を行う

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等
デザイン演習	工業製品の組付方法・操作方法で使用する立体図及び立体組立図の作図方法を、設計知識・機械設計も含め、企業の技術者の指導の元で学習する。	有限会社サルカワデザイン
デッサン	商品をわかりやすく説明するための具体的な手法や、身近な物や図形をフリーハンドで効果的に立体に見せるデッサンの技術を企業の技術者の指導の元で学習し習得する。	有限会社サルカワデザイン
材料力学	座学だけで応力などを学び、公式を覚えるのが中心になっていたが、SolidWorksの解析機能を使い、結果を分析し、設計変更をかけるという、実務に近い解析の考え方を習得する。	株式会社 TEK
デザインCADⅡ	1年次「デザインCADⅠ」で学んだ、製造商品を3次元DCADソフト上で設計する基本的な知識・技術を元に、実践的な商品の企画・設計・検証(解析)・試作を、企業の技術者の指導の元、演習を通して学習し習得する。	有限会社アミュージングデザインイトウ
CAD応用	3次元CADソフトを使用し、部品単体の作成から、組み立て後の形状を意識した設計要素を含んだ課題の作成までを、企業の技術者の指導の元、演習を通して学習し習得する。	有限会社アミュージングデザインイトウ

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

「静岡産業技術専門学校 職員研修規程」を定め、教員の資質、人間性、専門分野における知識・技術の向上を図るための「教職員研修」を、企業等及び研修機関と連携し、育成対象の教員に対し組織的及び計画的に実施している。

(2) 研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	3Dスキャナー講習(COMET5-11M)	連携企業等: 静岡県工業技術研究所
期間:	令和4年12月22日	対象: 科目担当
内容:	3Dスキャナー使用方法のレクチャーおよび、と実際のサンプル2種のスキャンとデータ処理を受けた	

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	令和4年度教員指導力向上研修	連携企業等: 株式会社舎鐘
期間:	令和4年8月22日	対象: 全教職員
内容:	マナー研修	
研修名:	体系的カリキュラム・シラバス作成	連携企業等: 株式会社ウチダ人材開発センター
期間:	令和5年2月28日	対象: 全教員
内容:	より学生に分かりやすく効率的に学べるカリキュラム・シラバスを作成する手法を学び、これを用いて設計・開発できるようにする。	
研修名:	メンタルヘルス研修	連携企業等: フジEAPセンター
期間:	令和5年1月17日	対象: 全教員
内容:	メンタルヘルスに関する基本的な兆候と特徴についての講義を受けた	

(3) 研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	3Dスキャナー講習	連携企業等: 静岡県工業技術研究所
期間:	令和5年12月	対象: 科目担当
内容:	ハンディタイプの3Dスキャナーの使用法の講義および実際のサンプルのスキャンとデータ処理の実習	

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	令和5年度教員指導力向上研修	連携企業等: 株式会社舎鐘
期間:	令和5年8月30日	対象: 全教職員
内容:	マナー研修	

研修名:	インストラクションスキル講習	連携企業等:	株式会社ウチダ人材開発センター
期間:	令和5年12月	対象:	全教職員
内容	CompTIA CTT+に準拠したスキル基準に沿ってインストラターに共通するスキルについて学ぶ		

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針
 本校における学校関係者評価は、年度の教育活動をまとめた自己点検評価報告書について外部の学校関係者から意見をいただき、学校教育に反映させることにより、教育活動及び学校運営をより良いものに改善することを目的として実施している。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応	
ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	基準(1) 教育理念、目標
(2)学校運営	基準(7) 学校運営
(3)教育活動	基準(2) 教育活動
(4)学修成果	基準(3) 教育成果
(5)学生支援	基準(4) 学生支援
(6)教育環境	基準(5) 教育環境
(7)学生の受入れ募集	基準(6) 学生の募集と受け入れ
(8)財務	基準(7) 財務
(9)法令等の遵守	基準(7) 法令等の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	基準(8) 社会貢献
(11)国際交流	基準(8) 国際交流

※(10)及び(11)については任意記載。
 (3)学校関係者評価結果の活用状況
 施設設備の充実と就職支援でのきめ細やかな対応を可能とする体制づくりについては現状の維持向上のための取り組みについて賛同をいただいている。教育、就職、生活支援等における質の維持、向上に努めた。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿			
名 前	所 属	任 期	種 別
藤 浪 俊 夫	トヨタカローラ静岡(株)	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	卒業生
塩 谷 剛 弘	(株)アイティエス	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業委員
宮 城 島 章 文	鈴与システムテクノロジー(株)	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業委員
水 林 昌 彦	(株)エイエイピー	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業委員
松 尾 卓 明	(株)松尾鉄工所	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業委員
清 水 幸 男	東静岡クリニック	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業委員
佐 藤 弘 卓	静岡県立科学技術高等学校	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	地域
柏 木 博 州	ファイナンシャルジャパン(株)	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	地域
近 藤 直 子	(社)静岡慈恵会 春日保育園	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業委員
澁 谷 陽 史	(株)ORENDA WORLD	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業委員
遠 藤 正 人	(株)杜建築設計事務所	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
 (例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期
 (ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())
 URL: <http://www.sangi.ac.jp>
 公表時期: 令和5年6月30日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校の教育活動及び学校運営について理解を求めるため、県内就職先企業関係者を本校に招き、学校の説明会を実施している。詳細については、学校評価書及び学校情報をホームページで公開していることを伝えている。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校概要、教育理念、教育目標
(2)各学科等の教育	設置コース、専門課程、修業年数、募集定員、学習時間数、入学者数、卒業者数、取得可能資格、主な就職先
(3)教職員	教職員数、組織図、研修
(4)キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育、就職支援
(5)様々な教育活動・教育環境	施設・設備、学校行事、各種コンテスト、大学との連携プロジェクト、選択授業
(6)学生の生活支援	カウンセリング、保護者との連携体制
(7)学生納付金・修学支援	学生納付金、経済的支援措置
(8)学校の財務	資金収支計算書、貸借対照表
(9)学校評価	自己評価・学校関係者評価の結果
(10)国際連携の状況	留学生の受け入れ(受入学科、入学選考方法、出願資格)
(11)その他	その他の教育活動(附帯事業等)

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ・)広報誌等の刊行物・その他()

URL: <http://www.sangi.ac.jp>

公表時期: 令和5年6月30日

授業科目等の概要

(工業専門課程CADデザイン科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			コミュニケーション活動Ⅰ	学校行事（入学式等の式典・ハイキング等）や工場見学・展示会見学等を行う。	1通	60	2		○		○	○	○		
2	○			コミュニケーション活動Ⅱ	学校行事（入学式等の式典・ハイキング等に加え修学旅行）や工場見学・展示会見学等を行う。	2通	90	3		○		○	○	○		
3	○			キャリアサポート	社会人として必要な企業常識、礼儀作法、ビジネス文章の作成方法などの基礎知識の習得や就職活動のための履歴書作成、面接練習等を行う。	1後	30	1		○		○			○	
4	○			プレゼンテーションⅠ	相手にわかりやすく伝えるプレゼンテーションソフト（パワーポイント）の操作方法、プレゼンのノウハウ等を発表を通して学習する。	1後	30	1		○		○			○	
5	○			プレゼンテーションⅡ	仕事上の提案書や設計仕様書をプレゼンテーションソフトを利用し、わかりやすく相手に伝える方法を学習する。	2後	30	1		○		○		○		
6	○			コンピュータ基礎	技術者として必要なコンピュータのハードウェア、ソフトウェア、ネットワークの基礎知識を習得する。	1前	30	1		○		○			○	
7	○			コンピュータ概論	パソコンの設定、ネットワーク等の設定等を通じ、OSや基本的なソフト（インターネット・ワープロ等）の操作方法・知識を習得する。	1前	60	4	○			○		○		
8	○			製図基礎	設計の基礎となる製図をJIS規則に則り、寸法記入、交差、表面性状等の基礎知識や投影法、立体的な図示法（キャビネット図等）、展開図など図面の作成方法を学習する。	1通	60	2		○		○			○	
9	○			設計方法	設計の基礎となる製図をJIS規則に則り、機械要素の代表的なねじ・軸・歯車等の仕組み・作図方法を学習する。	1後	60	4	○			○		○		
10	○			CAD基礎	機械系の3次元CADソフトの操作方法（モデリング・アセンブリ）の基礎知識を習得する。	1通	180	6		○		○		○		
11	○			CAD応用	3次元CADソフトを使用し、部品単体の作成から、組み立て後の形状を意識した設計要素を含んだ課題の作成までを学習する。	2通	180	6		○		○			○	○
12	○			CAD資格対策Ⅰ	CAD利用技術者試験2級・3次元CAD利用技術者試験2級・準1級の合格を目指した対策授業を実施する。	1後	120	4		○		○			○	

13	○		CAD 資格対策Ⅱ	CAD利用技術者試験1級・3次元CAD利用技術者試験1級の合格を目指した対策授業を実施する。	2 前	120	4		○		○		○		
14	○		商品デザイン	機械部品・日用品・玩具等のデザインを中心としいろいろな分野のデザインを学習する。	1 後	90	3		○		○			○	
15	○		デッサン	商品をわかりやすく説明するための手法として、身近な物や図形をフリーハンドで素早く、効果的にデッサンする技術を習得する。	1 後	60	2		○		○			○	○
16	○		デザイン CADⅠ	商品デザインで学習した内容を実際に3次元CADソフトにて設計作業を行う。商品の製品化をイメージし商品をCADで設計する際に、設計者として必要な知識を身につける。	1 後	60	2		○		○		○		
17	○		デザイン CADⅡ	デザインCADⅠでの経験を生かし、より現実的な商品の企画・設計・検証（解析）・試作を行い設計者としての意識を育てる。	2 前	60	2		○		○		○		○
18	○		デザイン演習	工業製品の組み付け方法・操作方法のマニュアル等で使用される立体図及び立体組立図の作図方法を設計知識・機械設計も含め学習する。	2 前	30	1		○		○			○	○
19	○		商品企画	既存する製品に対し、改良・改善を加えて再設計し、QCD（品質・コスト・納期）を向上させる技術を学習する。	2 通	30	2		○		○		○		
20	○		色彩設計	製品・部品をどのように配色すべきかを色彩心理面を通し学習する。また、その成果として色彩検定3級に挑戦する。	2 後	60	4	○			○			○	
21	○		品質データ管理	技術者として必要な表計算・データベースの知識を学習し、不良の分析、統計分析が出来るように基礎知識を習得する。	1 後	60	2		○		○			○	
22	○		素材特性	鉄・アルミ・ステンレス・ABS樹脂・ナイロン等の製品の基礎となる素材について性質・強度・耐熱等の特性を学習する。	1 後	30	2	○			○		○		
23	○		材料力学	CAEの基礎となる引張（圧縮）応力・曲げ等、荷重が部品に加わると、どう変形するのか、またその力を安全に受けるためにはどのように対策をすれば良いのかを学習する。	1 後	60	4	○			○			○	○
24	○		工作機械	旋盤、フライス盤、マシニングセンタ等の加工機械の種類・用途・特徴や使用される工具について学習する。	1 前	30	2	○			○		○		
25	○		NCプログラミング	切削加工などを自動化するための数値制御機械の加工手順やプログラミングについて学習する。	2 通	60	2		○		○			○	
26	○		構造解析	材料力学で学んだ知識を活用し、SolidWorksを使用し、構造解析・機構解析・樹脂流動解析等を行う。	2 後	30	2	○			○		○		

27	○		金型設計	物づくりの基本である金型について、特に、「三大金型」として、射出成型、プレス、ダイカストの3つの成型方法と金型の仕組みについて学習する。	2 後	30	2	○			○		○		
28	○		卒業制作	2年間の総まとめとして、企業と連携し、共同研究を行う。卒業研究発表・卒業論文の作成を行うことにより、技術者としての考え方を育成する。	2 後	300	10		○		○	○	○		○
合計					28	科目	2040(81) 単位（単位時間）								

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：	全科目の成績評価において不可の評価(評価点60点未満)がなく、年間出席時限数が年間消化時限数の85%以上であり学納金未納でないこと。	1 学年の学期区分	2 期
履修方法：	卒業条件を満たさない場合は、当該学年カリキュラムをすべて再履修しなければならない	1 学期の授業期間	16 週

（留意事項）

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																																											
静岡産業技術専門学校		昭和51年3月30日		佐藤 雅一		〒 420-8537 (住所) 静岡県静岡市葵区宮前町110-11 (電話) 054-261-8222																																											
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																																											
学校法人 静岡理工科大学		昭和27年3月31日		杉浦 哲		〒 420-8538 (住所) 静岡県静岡市葵区相生町12-18 (電話) 054-200-3333																																											
分野	認定課程名		認定学科名			専門士		高度専門士																																									
工業	工業専門課程		建築科			平成12年文部科学省 告示第15号		-																																									
学科の目的		近年、建築は自国の文化を継承しつつ新技術との融合を図ることを求められており、建設業に対する期待と需要は増している。そこで建築科では幅広い教養をもった建設技術者の育成を目指すとともに建設資格の取得に必要な基礎知識を習得させることを目的とする。																																															
認定年月日		平成29年2月28日																																															
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義		演習	実習	実験	実技																																									
2 年	昼間	2070	1590		450	30	-	-																																									
生徒総定員		生徒実員		留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数		総教員数																																									
60人		86人		0人	2人	12人		14人																																									
学期制度		■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 60点以上を合格とする。 授業終了時または学期末に試験を行う。																																											
長期休み		■学年始: 4月 1日～4月10日 ■夏 季: 7月20日～8月31日 ■冬 季:12月14日～1月 7日 ■学年末: 3月 5日～3月31日			卒業・進級 条件	全ての科目に不可(60点未満)がないこと。年間欠課時限数が年間消化時限数の15%を超えないこと。学納金に未納がないこと。																																											
学修支援等		■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 2日以上連続した欠席者への保護者を含めた個人指導、面談 成績不良見込み者は補講を実施			課外活動	■課外活動の種類 (例)学生自治組織・ボランティア・学園祭等の実行委員会等 展示会、現場見学会への参加。遠足等。 ■サークル活動: 有																																											
就職等の 状況※2		■主な就職先、業界等(令和4年度卒業生) 木内建設㈱、平井工業㈱、㈱橋本組、㈱静鉄建設、㈱石井組、大河原建設㈱、市川土木㈱、イハラ建成工業㈱、㈱アペリー、㈱standard、Nattoku住宅㈱、大鐘測量設計㈱、㈱小宮建築工房、㈱もちひこ 他 ■就職指導内容 少人数制のゼミ形式の就職指導 応募企業ごとのスタイルに合わせた模擬面接の実施 インターンシップへの参加指導 等 ■卒業者数 38 人 ■就職希望者数 36 人 ■就職者数 35 人 ■就職率 97 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 97 % ■その他 ・未内定者数: 1人 ・自己就職者数: 2人 (令和 4 年度卒業者に関する令和4年5月1日時点の情報)			主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和3年度卒業者に関する令和4年5月1日時点の情報) <table><tr><th>資格・検定名</th><th>種別</th><th>受験者数</th><th>合格者数</th></tr><tr><td>2級建築施工管理技術検定(1次検定)</td><td>②</td><td>37人</td><td>18人</td></tr><tr><td>建築CAD検定試験2級</td><td>③</td><td>32人</td><td>13人</td></tr><tr><td>建築CAD検定試験3級</td><td>③</td><td>44人</td><td>36人</td></tr><tr><td>建築士</td><td>②</td><td>38人</td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等 宅地建物取引士 2名合格				資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	2級建築施工管理技術検定(1次検定)	②	37人	18人	建築CAD検定試験2級	③	32人	13人	建築CAD検定試験3級	③	44人	36人	建築士	②	38人																					
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																																														
2級建築施工管理技術検定(1次検定)	②	37人	18人																																														
建築CAD検定試験2級	③	32人	13人																																														
建築CAD検定試験3級	③	44人	36人																																														
建築士	②	38人																																															
中途退学 の現状		■中途退学者 2 名 ■中退率 2 % 令和4年4月1日時点において、在学者82名 (令和4年4月1日入学者を含む) 令和5年3月31日時点において、在学者80名 (令和5年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 進路変更、学業不振																																															
		■中退防止・中退者支援のための取組 担任制による学生の状況把握に努めており、保護者・出身高校との連携・指導とあわせ、学生の退学・休学兆候を早期に発見し、適切な指導を行っている。また、学校カウンセラーを配置し、学生の相談窓口・精神的ケアを行う体制を取っている。																																															
経済的支援 制度		■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 特待生制度あり 特待生:授業料全額免除 準特待生A:授業料の50%免除 準特待生B:授業料の25%免除 準特待生C:授業料100,000円免除 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																																															
第三者による 学校評価		■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載した ホームページURL																																															

当該学科の ホームページ URL	URL: https://www.sangi.ac.jp/
------------------------	--

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

国土交通省の建築士試験および施工管理技術検定試験の合格を目指す教育カリキュラム・教育時間を十分に確保し、学科の育成目標である建築技術者としての基礎知識・技術を習得した上で、業界で採用されている設計手法およびコンピュータ活用技術、施工法を、実践的かつ専門的に指導可能な企業を選定している。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

建設業界及び企業ニーズを教育に反映させるため、学校組織内における教育課程編成委員会等の位置付けを「静岡産業技術専門学校 教育課程編成委員会の位置付けに係わる規則」として、またその運営を「静岡産業技術専門学校 教育課程編成委員会等の規則」として規定しており、委員会の意見を教育課程の編成に反映できる体制としている。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年6月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
石川 正子	一級建築士事務所石川正子設計室 代表・JIA静岡 会 員	令和5年2月1日～令和6年1月31日(1年)	①
持塚 益秀	木内建設㈱ 品質安全管理室室長 取締役	令和5年2月1日～令和6年1月31日(1年)	③
大場 房夫	1級建築士事務所 アトリエ、F㈱ 代表取締役	令和5年2月1日～令和6年1月31日(1年)	③
佐藤 行彦	(有)佐藤建築設計室 取締役	令和5年2月1日～令和6年1月31日(1年)	③

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「－」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (8月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和4年8月26日 10:00～12:00

第2回 令和5年3月13日 10:00～12:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

建設業における動向、最新技術や現場が求める人材像・技術者像について意見を伺い、本校特異的分野科目についての提案。今後に向けてのカリキュラムや検定試験等の見直し。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

国土交通省の建築士試験および施工管理技術検定試験の合格を目指す教育カリキュラム・教育時間を十分に確保し、学科の育成目標である建築技術者としての基礎知識・技術を習得した上で、業界で採用されている設計手法およびコンピュータ活用技術、施工法を、実践的かつ専門的に指導可能な企業を選定している。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

協力企業による現場見学を通じて施工工程の理解、専門工事業の作業体験等を実施している。

また、建築CAD製図、プレゼンテーション能力の基礎及び演習を行い即戦力となる人材を育成している。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
建築計画Ⅱ	集合住宅や事務所ビル、ホテルなどの商業施設、図書館などのそれぞれの用途や特性を理解し、目的にあった計画手法を習得する。	1級建築士事務所 アトリエ・F株式会社
建築CADⅠ	建築製図の規則を理解したうえで、CADを使って実践的な作図を行う。操作方法を覚えて、より早く、より正確に作図できるような技術習得を目標とする。	有限会社 佐藤建築設計室
建築製図Ⅰ	鉄筋コンクリート構造の建築について学習するとともにRC造事務所の製図を作成する。	有限会社 佐藤建築設計室
まちづくりファシリテーター養成講座	街の問題・課題を総合的に解決するため、講義と実践で知識とスキルを身に付けた人材育成を目指す。	一般社団法人 日本建築まちづくり適正支援機構

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

「静岡産業技術専門学校 職員研修規程」を定め、教員の資質、人間性、専門分野における知識・技術の向上を図るための「教職員研修」を、企業等及び研修機関と連携し、育成対象の教員に対し組織的及び計画的に実施している。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	「認定まちづくり適正建築士セミナー」	連携企業等:	日本まちづくり適正支援機構
期間:	令和5年3月25日～26日	対象:	学科専任教員
内容	まちづくりファシリテーター養成講座開講のための基本知識を習得し、専門技術者の認定を受ける。		
研修名:	監理技術者講習	連携企業等:	総合資格静岡校
期間:	令和4年8月23日	対象:	学科専任教員
内容	建設業の現状や建設工事の技術者制度、法律、安全管理、建設技術の動向等を習得する。		
研修名:	既存住宅状況調査技術者 (Web講習)	連携企業等:	住宅瑕疵担保責任保険協会
期間:	令和4年8月3日	対象:	学科専任教員
内容	国土交通省の告示に定められた既存建物状況の調査技術を習得する。		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	令和4年度教員指導力向上研修	連携企業等:	株式会社舎鐘
期間:	令和4年8月22日	対象:	全教職員
内容	マナー研修		
研修名:	体系的カリキュラム・シラバス作成	連携企業等:	株式会社ウチダ人材開発センター
期間:	令和5年2月28日	対象:	全教員
内容	より学生に分かりやすく効率的に学べるカリキュラム・シラバスを作成する手法を学び、これを用いて設計・開発できるようにする。		
研修名:	メンタルヘルス研修	連携企業等:	フジEAPセンター
期間:	令和5年1月17日	対象:	全教員
内容	メンタルヘルスに関する基本的な兆候と特徴についての講義を受けた		

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	一級建築士定期講習	連携企業等:	株式会社日建学院
期間:	令和5年8月	対象:	学科専任教員
内容	改正になった建築基準法や建築士法、関係法令、最新の建築技術、専門家としての職業倫理等を習得する。		
研修名:	2級建築施工管理技士 集中ゼミ	連携企業等:	株式会社日建学院
期間:	令和5年10月	対象:	学科専任教員
内容	2級建築施工管理技士試験の合格判定基準の確認や公開模擬試験を実施する。		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	令和5年度教員指導力向上研修	連携企業等:	株式会社舎鐘
期間:	令和5年8月30日	対象:	全教職員
内容	マナー研修		
研修名:	インストラクションスキル講習	連携企業等:	株式会社ウチダ人材開発センター
期間:	令和5年12月	対象:	全教職員
内容	CompTIA CTT+に準拠したスキル基準に沿ってインストラターに共通するスキルについて学ぶ		

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

本校における学校関係者評価は、年度の教育活動をまとめた自己点検評価報告書について外部の学校関係者から意見をいただき、学校教育に反映させることにより、教育活動及び学校運営をより良いものに改善することを目的として実施している。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	基準(1) 教育理念、目標
(2) 学校運営	基準(7) 学校運営
(3) 教育活動	基準(2) 教育活動
(4) 学修成果	基準(3) 教育成果
(5) 学生支援	基準(4) 学生支援
(6) 教育環境	基準(5) 教育環境
(7) 学生の受入れ募集	基準(6) 学生の募集と受け入れ
(8) 財務	基準(7) 財務
(9) 法令等の遵守	基準(7) 法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	基準(8) 社会貢献
(11) 国際交流	基準(8) 国際交流

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

施設設備の充実と就職支援でのきめ細やかな対応を可能とする体制づくりについては現状の維持向上のための取り組みについて賛同をいただいている。教育、就職、生活支援等における質の維持、向上に努めた。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
藤 浪 俊 夫	トヨタカローラ静岡(株)	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	卒業生
塩 谷 剛 弘	(株)アイティエス	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業委員
宮城島 章文	鈴与システムテクノロジー(株)	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業委員
水 林 昌 彦	(株)エイエイピー	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業委員
松 尾 卓 明	(株)松尾鉄工所	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業委員
清 水 幸 男	東静岡クリニック	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業委員
佐 藤 弘 卓	静岡県立科学技術高等学校	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	地域
柏 木 博 州	ファイナンシャルジャパン(株)	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	地域
近 藤 直 子	(社)静岡慈恵会 春日保育園	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業委員
榎 本 和 生	(株)ORENDA WORLD	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業委員
遠 藤 正 人	(株)杜建築設計事務所	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	企業委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <http://www.sangi.ac.jp>

公表時期: 令和5年6月30日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校の教育活動及び学校運営について理解を求めめるため、県内就職先企業関係者を本校に招き、学校の説明会を実施している。詳細については、学校評価書及び学校情報をホームページで公開していることを伝えている。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校概要、教育理念、教育目標
(2) 各学科等の教育	設置コース、専門課程、修業年数、募集定員、学習時間数、入学者数、卒業生数、取得可能資格、主な就職先
(3) 教職員	教職員数、組織図、研修
(4) キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育、就職支援
(5) 様々な教育活動・教育環境	施設・設備、学校行事、各種コンテスト、大学との連携プロジェクト、選択授業
(6) 学生の生活支援	カウンセリング、保護者との連携体制
(7) 学生納付金・修学支援	学生納付金、経済的支援措置
(8) 学校の財務	資金収支計算書、貸借対照表
(9) 学校評価	自己評価・学校関係者評価の結果
(10) 国際連携の状況	留学生の受け入れ(受入学科、入学選考方法、出願資格)
(11) その他	その他の教育活動(附帯事業等)

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <http://www.sangi.ac.jp>

公表時期: 令和5年6月30日

授業科目等の概要

(工業専門課程建築科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			WINDOW S演習	ワープロ・表計算はもとより、メール交換やweb検索などネット社会で必要とされるパソコン全般に対する知識を深める。	1 通	30	1		○		○		○		
2	○			キャリアプラン ニングⅠ	日常の基本的な挨拶から社会人としての必要な企業常識、マナー、ビジネス文書の書き方などの基本について学習する。また、2年次の就職活動に必要な知識などについても学ぶ。	1 通	30	1		○		○		○	○	
3	○			キャリアプラン ニングⅡ	建築技術者として必要な資質を高めることを目的として、一般常識、礼儀作法、ビジネス文書等の技能を身につける。さらに、就職活動における自己アピールの訓練や服装などについて考えていく。	2 通	30	1		○		○		○	○	
4	○			コミュニケー ション活動Ⅰ	レクリエーション、講演会、展示会見学など課外活動を行う。健全な心身の育成と人格の形成を目的とし、学生相互、および教員とのコミュニケーションを深めるとともに、建築技術者としての資質を養う。	1 通	60	2		○		○	○	○		
5	○			コミュニケー ション活動Ⅱ	レクリエーション、講演会、展示会見学など課外活動を行う。健全な心身の育成と人格の形成を目的とし、学生相互、および教員とのコミュニケーションを深めるとともに、建築技術者としての資質を養う。	2 通	90	3		○		○	○	○		
6	○			建築計画Ⅰ	住宅、事務所および公共施設の用途に供する建築の特徴を知り、その空間構成や平面計画について学習する。また居住性について文化的側面や人体モジュールから創作できるよう基礎能力を養う。	1 通	60	4	○			○			○	
7	○			建築デザイン 史	日本と西洋における建築の歴史を学ぶとともに、造形デザインの概要的な歴史についても学習する。各時代・各地域の特性や様式の知識を習得することで、建築空間におけるデザインの基礎力を養う。	1 通	60	4	○			○			○	
8	○			建築設備	人が健康的かつ快適に生活するために必要である建築設備について学習する。この科目では特に建築計画と設備設置の方法、空気調和設備、給排水設備、消防設備について学習する。	1 通	60	4	○			○			○	
9	○			構造力学Ⅰ	梁や柱、またラーメン構造に働く外力やそれによって生ずる応力を求めることで、構造物に働く力について理解し、安全性について検討できる基礎的能力を養う。またトラス構造の解法についても学ぶ。	1 通	60	4	○			○			○	
10	○			建築構造Ⅰ	主として、木造建築物の主要部材とその仕組みについて学習する。さらに、防火、耐風、耐震などの災害への安全性に配慮できる基礎的能力を養う。また、構造計画上必要とされる関係法令についても学習する。	1 通	60	4	○			○			○	
11	○			建築構造Ⅱ	建築構造Ⅰに引き続き、鉄骨造、鉄筋コンクリート造など建築物の主要部材とその仕組みについて学習する。また防火、耐震、耐風など災害における安全性について検討し、対処する方法について学ぶ。	2 通	60	4	○			○			○	
12	○			材料実験	建築物を構成する主要材料の特性について実験を通して理解する。また、建築部材の性質を知ることで建築構法を選択し評価・判断する能力を養う。	1 通	30	1			○	○		○		

13	○			建築施工Ⅰ	建築は経済的にかつ安全に施工されなければならない。また、建築施工は理論にもとづいて行われなければならない。ここで安定した生産活動は難しい。ここでは建築工事標準仕様書に照らし、学習を進める。	1通	60	4	○	△		○		○	
14	○			建築法規Ⅰ	建築設計において検討しなければならない法的ルールについて規制の根拠とその内容について学習する。ここでは用語の定義から始まり、単体規定を中心に学ぶ。	1通	60	4	○			○		○	
15	○			建築法規Ⅱ	建築法規Ⅰに引き続き、建築設計において検討しなければならない法的ルールについて規制の根拠とその内容について学習する。主に集団規定について学習し、まとめとして確認申請書類の作成を行う。	2通	60	4	○			○		○	
16	○			建築製図Ⅰ	図面における線の引き方や図・記号等建築の製図規則を知り、住宅や店舗などの各種用途に供する建築製図及びこれらに関する設計仕様書の作成についても学ぶ。	1通	180	12	○	△		○		○	
17	○			建築製図Ⅱ	公共建築などの大規模建築の設計について学習する。意匠・計画・構造・法規等の条件をクリアし、整合性のある建築を創造する。最適な建築空間を作り上げていくことで、実務に則した技術を習得していく。	2前	90	6	○	△		○		○	○
18	○			建築CADⅠ	建築製図の規則を理解したうえで、CADを使って実践的な作図を行う。操作方法を覚え、より早く、より正確に作図できるような技術習得を目標とする。	1通	120	8	○	△		○		○	
19	○			建築CADⅡ	建築CADⅠに引き続き、建築CAD技術の習得を目標とする。作図に必要な基本的な操作方法を理解した上で、様々な応用テクニックについても習得する。	2通	90	6	○	△		○		○	
20	○			建築プレゼンテーションⅠ	建築プレゼンテーションの基本図となる建築パースを基礎から学習する。各自が計画した住宅図面を使用し、1枚の完成予想図を作図する過程において表現力と創造力を養う。	1後	60	2		○		○		○	
21	○			建築プレゼンテーションⅡ	3次元CGソフト「スケッチアップ」の操作方法を習得し、それを利用したプレゼンテーション技法について学習する。見た目に美しく、そしてわかりやすい表現方法を身に付けることが目標である。	2通	60	2		○		○		○	
22	○			模型製作	自由設計した木造住宅の模型製作を行い、建築を3次元でとらえる習慣付けと、形態の重要性について学習する。	1通	90	3		○		○		○	
23	○			特別講義Ⅰ	建築業に携わる方を招いて事例等を交えた講義を行う。また、各種検定試験の対策授業を行う。	1通	60	4	○			○		○	○
24	○			特別講義Ⅱ	建築業に携わる方を招いて事例等を交えた講義を行う。また、各種検定試験の対策授業を行う。	2通	60	4	○			○		○	○
25	○			卒業制作	個人またはグループごとに決定したテーマに沿って、2年間の学習のまとめとして作品を完成させる。その建築作品は卒業制作としてまとめられ、総仕上げとしての発表を行う。	2後	180	6		○		○		○	○
26		○		建築計画Ⅱ	集合住宅や事務所ビル、ホテルなどの商業施設、図書館などの公共施設など、それぞれの用途の特性を理解し、その目的にあった計画手法を習得する。	2通	60	4	○			○		○	
27			○	環境工学	採光、換気、断熱、防音、音響など人間の心身に影響を及ぼす室内環境の快適性について学習する。自然科学の理論を用い、個々の建築環境を検討・評価できる能力を養う。	2通	30	2	○			○		○	

28			○	構造力学Ⅱ	静定構造物の応力算定について理解を深めるとともに建築部材の断面特性について学習する。また、建築構造設計において検討すべき許容応力度設計についても演習を通して学習する。	2 通	60	4	○			○		○		
29			○	建築材料学	金属、石、ガラスなどの各種建築材料の種類と特徴を理解することで、適材適所な利用方法を習得する。またそれらの施工方法についても学習する。	2 通	60	4	○			○			○	
30			○	建築施工Ⅱ	建築工事種別ごとに学習を進める。ここではさらに各工事の管理法について学ぶ。建築生産、施工計画、工程管理、原価管理、安全衛生管理など現場管理者として重要である知識を習得する。	2 通	60	4	○	△		○			○	
31			○	施工技術実習	建築施工管理に必要な建築工事の概論、設計図、積算、施工計画、測量、仮設工事、躯体工事及び安全管理等について基本的な知識の習得と実習を通して技能習得を目標とする。	2 通	60	2		○		○			○	
32			○	施工管理	国家資格である2級建築施工管理技術検定試験（学科）合格を目標に、施工管理者として必要な知識を習得する。特に施工管理法について重点的に学習する	2 通	60	4	○			○			○	
33			○	建築色彩	建築デザインにおいて色彩は欠くことのできない要素であり、その理論と配色方法を学ぶことが快適な住環境を計画するための第一歩である。そこで色彩の基本について学習する。	2 通	60	4	○			○			○	
34			○	インテリア計画	住宅だけでなく店舗や飲食店、公共施設などの大規模建築についてのインテリア計画論について学習する。この授業の最終目標はインテリアコーディネーター資格取得であり、その対策を行う。	2 通	120	8	○			○			○	
35			○	住環境計画	建築物において子供や高齢者、また身障者は何かしらの不便を感じていることが多い。そこでこれらの問題を意識し、改善していこうという運動であるユニバーサルデザインについて学習する。	2 通	90	6	○			○			○	
合計				最大30 科目 2070(最大100) 単位（単位時間）												

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：	全科目の成績評価において不可の評価（評価点60点未満）がなく、年間出席時限数が年間消化時限数の85%以上であり学納金未納でないこと。	1 学年の学期区分	2 期
履修方法：	卒業条件を満たさない場合は、当該学年カリキュラムをすべて再履修しなければならない	1 学期の授業期間	16 週

（留意事項）

1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。